Ｎｏ．４

令和７年度

熊谷市一般会計／特別会計実質収支に関する調書

熊谷市財産に関する調書

熊谷市歳入歳出決算説明書

埼玉県熊谷市

目　　次

一　一般会計・特別会計実質収支に関する調書　…… 3

二　財産に関する調書　…… 9

三　歳入歳出決算説明書　…… 29

令和7年度一般会計・特別会計歳入歳出決算説明書　…… 31

別表第１　令和7年度一般会計・特別会計歳入歳出決算総括　…… 42

別表第２　令和7年度一般会計・特別会計他会計繰出金の状況　…… 45

別表第３　令和7年度一般会計歳入歳出決算の状況　…… 46

別表第４　最近年度の一般会計歳入歳出決算額の推移　…… 50

別表第５　令和7年度一般会計・特別会計歳入歳出予算補正状況　…… 56

別表第６　令和7年度一般会計・特別会計月別経理状況　…… 62

別表第７　令和7年度一般会計歳入歳出決算人口・世帯当たり額の状況　…… 70

別表第８　令和7年度市税納税状況　…… 72

別表第９　令和7年度目的税の充当状況　…… 75

別表第１０　令和7年度地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途　…… 76

別表第１１　令和7年度地方交付税の状況　…… 77

別表第１２　令和7年度一般会計・特別会計市債発行状況　…… 78

別表第１３　一般会計・特別会計市債目的別現在高の状況　…… 80

別表第１４　令和7年度一般会計施行事業概況表　…… 82

令和7年度

熊谷市一般会計・特別会計

実質収支に関する調書

※ 各表の金額は四捨五入しているため、内訳の計算とその計が一致しない場合がある。

令和 7 年度 一般会計

実質収支に関する調書

単位　千円

区　　分		金　　額
1 歳　入　総　額		89,012,505
2 歳　出　総　額		83,221,328
3 歳入歳出差引額		5,791,177
4 翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費逓次繰越額	0
	(2) 繰越明許費繰越額	966,090
	(3) 事故繰越し繰越額	0
	計	966,090
5 実質収支額		4,825,087
6 実質収支額のうち地方自治法第２３３条の２の規定による基金繰入額		0

令和 7 年度 熊谷市国民健康保険特別会計

実質収支に関する調書

単位　千円

区　　分		金　　額
1 歳　入　総　額		18,622,477
2 歳　出　総　額		18,622,477
3 歳入歳出差引額		0
4 翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費逓次繰越額	0
	(2) 繰越明許費繰越額	0
	(3) 事故繰越し繰越額	0
	計	0
5 実質収支額		0
6 実質収支額のうち地方自治法第２３３条の２の規定による基金繰入額		0

令和 7 年度 熊谷市熊谷都市計画事業土地区画整理事業特別会計

実質収支に関する調書

単位　千円

区　　分		金　　額
1 歳　入　総　額		1,509,213
2 歳　出　総　額		1,267,643
3 歳入歳出差引額		241,569
4 翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費逓次繰越額	0
	(2) 繰越明許費繰越額	218,987
	(3) 事故繰越し繰越額	22,582
	計	241,569
5 実質収支額		0
6 実質収支額のうち地方自治法第２３３条の２の規定による基金繰入額		0

令和 7 年度 熊谷市後期高齢者医療特別会計

実質収支に関する調書

単位　千円

区　　分		金　　額
1 歳　入　総　額		3,353,417
2 歳　出　総　額		3,314,007
3 歳入歳出差引額		39,409
4 翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費逓次繰越額	0
	(2) 繰越明許費繰越額	0
	(3) 事故繰越し繰越額	0
	計	0
5 実質収支額		39,409
6 実質収支額のうち地方自治法第２３３条の２の規定による基金繰入額		0

令和7年度

熊 谷 市 財 産 に 関 す る 調 書

1 公 有 財 産

(1) 土地及び建物

(ア) 総括

区　　分	土　　地（地　　積）			建		
				木 造 （延面積）		
	前年度末 現在高 （㎡）	決算年度 中増減高 （㎡）	決算年度 末現在高 （㎡）	前年度末 現在高 （㎡）	決算年度 中増減高 （㎡）	決算年度 末現在高 （㎡）
行政財産	3,689,272.50	△ 25,861.34	3,663,411.16	10,325.65	△ 1,137.31	9,188.34
普通財産	259,259.05	25,538.88	284,797.93	68.73	1,001.13	1,069.86
合　　計	3,948,531.55	△ 322.46	3,948,209.09	10,394.38	△ 136.18	10,258.20

物					
非 木 造 （延面積）			計 （延面積）		
前年度末 現在高 （㎡）	決算年度 中増減高 （㎡）	決算年度 末現在高 （㎡）	前年度末 現在高 （㎡）	決算年度 中増減高 （㎡）	決算年度 末現在高 （㎡）
532,403.75	△ 5,710.09	526,693.66	542,729.40	△ 6,847.40	535,882.00
4,067.26	7,472.94	11,540.20	4,135.99	8,474.07	12,610.06
536,471.01	1,762.85	538,233.86	546,865.39	1,626.67	548,492.06

(イ) 内訳

その1 行政財産

区分		土地（地積）				建			
						木造（延面積）			
		前年度末現在高（㎡）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（㎡）	前年度末現在高（㎡）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（㎡）
			増(㎡)	減(㎡)			増(㎡)	減(㎡)	
公用財産	庁舎	52,691.75			52,691.75				
	消防施設	11,827.57			11,827.57				
	その他の施設	95,263.87		861.12	94,402.75	306.84			306.84
公共用財産	学校	1,055,043.46		26,851.03	1,028,192.43	141.81			141.81
	公営住宅	69,889.64			69,889.64	149.06			149.06
	公園	1,301,318.15			1,301,318.15	745.86			745.86
	公民館	48,716.54	1,326.51	315.55	49,727.50	735.18			735.18
	児童館	8,176.37			8,176.37				
	保育所	23,882.35		4,323.55	19,558.80	1,532.91		1,001.13	531.78
	体育施設	106,794.43	5,671.78		112,466.21	153.90			153.90
	文化センター	62,524.52			62,524.52				
	その他の施設	853,143.85	8,230.42	8,738.80	852,635.47	6,560.09		136.18	6,423.91
計		3,689,272.50	15,228.71	41,090.05	3,663,411.16	10,325.65		1,137.31	9,188.34

物							
非 木 造（延面積）				計（延面積）			
前年度末現在高（㎡）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（㎡）	前年度末現在高（㎡）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（㎡）
	増(㎡)	減(㎡)			増(㎡)	減(㎡)	
25,404.00			25,404.00	25,404.00			25,404.00
7,906.82			7,906.82	7,906.82			7,906.82
23,091.30		1,634.91	21,456.39	23,398.14		1,634.91	21,763.23
282,950.86	85.50	6,763.56	276,272.80	283,092.67	85.50	6,763.56	276,414.61
44,554.36		656.53	43,897.83	44,703.42		656.53	44,046.89
9,420.82			9,420.82	10,166.68			10,166.68
15,169.95			15,169.95	15,905.13			15,905.13
3,564.03	3,343.51	260.99	6,646.55	3,564.03	3,343.51	260.99	6,646.55
5,119.13	1,709.50	495.57	6,333.06	6,652.04	1,709.50	1,496.70	6,864.84
12,144.91	3,254.10		15,399.01	12,298.81	3,254.10		15,552.91
23,724.40			23,724.40	23,724.40			23,724.40
79,353.17	2,746.86	7,038.00	75,062.03	85,913.26	2,746.86	7,174.18	81,485.94
532,403.75	11,139.47	16,849.56	526,693.66	542,729.40	11,139.47	17,986.87	535,882.00

その2　普通財産

区　　分	土　地（地　積）				建			
					木　造（延面積）			
	前年度末現在高（㎡）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（㎡）	前年度末現在高（㎡）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（㎡）
		増(㎡)	減(㎡)			増(㎡)	減(㎡)	
警察関係施設	3,358.32			3,358.32				
その他の県関係施設	546.53			546.53				
旧市営住宅敷地	7,509.15			7,509.15				
宅　地	12,100.46	0.03	1,685.87	10,414.62				
田　畑	19,809.00			19,809.00				
雑種地	49,814.27			49,814.27				
山　林	5,074.02			5,074.02				
その他の施設	161,047.30	46,234.59	19,009.87	188,272.02	68.73	1,001.13		1,069.86
計	259,259.05	46,234.62	20,695.74	284,797.93	68.73	1,001.13		1,069.86

物							
非 木 造（延面積）				計（延面積）			
前年度末現在高（㎡）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（㎡）	前年度末現在高（㎡）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（㎡）
	増(㎡)	減(㎡)			増(㎡)	減(㎡)	
4,067.26	14,001.51	6,528.57	11,540.20	4,135.99	15,002.64	6,528.57	12,610.06
4,067.26	14,001.51	6,528.57	11,540.20	4,135.99	15,002.64	6,528.57	12,610.06

（２） 動　産

区　　分	前年度末現在高（機）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（機）
		増（機）	減（機）	
航空機（グライダー）	1	0	0	1

（３） 特　許　権

区　　分	前年度末現在高（通）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（通）
		増（通）	減（通）	
商標登録証（雪くま）	1	0	0	1
商標登録証（スクマムのロゴ第３５類）	1	0	0	1
商標登録証（スクマムのロゴ第４１類）	1	0	0	1
商標登録証（スクマム第３５類）	1	0	0	1
商標登録証（スクマム第４１類）	1	0	0	1
商標登録証（熊谷スポーツコミッション）	1	0	0	1
商標登録証（クマぶらのデザイン＋文字）	0	1	0	1
商標登録証（クマＰＡＹのデザイン）	0	1	0	1
商標登録証（クマＰＡＹの文字）	0	1	0	1
商標登録証（クマポのデザイン＋文字）	0	1	0	1
商標登録証（クマポのデザイン）	0	1	0	1
商標登録証（クマポの文字）	0	1	0	1
商標登録証（暑さ対策スマートパッケージの文字）	0	1	0	1

（4） 株　式

区　　分	前年度末現在額（千円）	決算年度中増減額		決算年度末現在額（千円）
		増（千円）	減（千円）	
株式会社テレビ埼玉株券	2,800	0	0	2,800
株式会社熊谷市生鮮食料品低温貯蔵センター株券	3,000	0	0	3,000
株式会社ティアラ２１株券	50,000	0	0	50,000
株式会社ジェイコム埼玉・東日本株券	50	0	0	50
株式会社まちづくり熊谷株券	3,500	0	0	3,500
合　　計	59,350	0	0	59,350

（5） 出資による権利

区　　分	前年度末現在高（千円）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（千円）
		増（千円）	減（千円）	
埼玉県農業信用基金協会出資金	14,340	0	0	14,340
埼玉県信用保証協会出捐金	2,728	0	0	2,728
公益社団法人埼玉県農林公社出資金	11,850	0	0	11,850
熊谷市土地開発公社出資金	5,000	0	0	5,000
一般財団法人埼玉県勤労者福祉センター出捐金	83	0	0	83
公益財団法人熊谷市スポーツ協会出捐金	65,000	0	0	65,000
公益財団法人熊谷市文化振興財団出捐金	200,000	0	0	200,000
一般財団法人大里地域勤労者福祉サービスセンター出捐金	101,236	0	0	101,236
公益財団法人埼玉県暴力追放・薬物乱用防止センター出捐金	4,345	0	0	4,345
株式会社さいたまリバーフロンティア出資金	4,000	0	0	4,000
こうなん農産加工倶楽部出資金	160	0	0	160
地方公共団体金融機構出資金	13,000	0	0	13,000
合　　計	421,742	0	0	421,742

２　物　　品

令和８年３月３１日現在

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
会議テーブル一式	4	1		5
記　載　台	2			2
書　　棚	2			2
金　　庫	1			1
アクアリウム	1			1
展示ケース	22			22
緞　　帳	2	2	1	3
ローパーティション	1			1
タペストリー	1			1
屏　　風	2			2
松羽目・竹羽目	1			1
微 粉 砕 機	1			1
車椅子用電動階段昇降車	4			4
振　動　計	1			1
化学剤検知器	1			1
Ｊアラート表示パソコン	1		1	0
ＰＣサーバー	1	1		2
複　合　機	1			1
測　量　機	3		1	2
自書式投票用紙読取分類機	6			6
券　売　機	1			1
ＰＯＳレジ端末	2			2
草 刈 り 機	3			3

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
樹木粉砕機	1			1
転圧コートローラー	5			5
映　写　機	1			1
音響調整卓	1	6		7
ピンスポットライト	2			2
天体望遠鏡	1			1
浄　水　機	1			1
防 災 倉 庫	4			4
自家発始動用鉛蓄電池及び 非常照明用アルカリ蓄電池	1			1
ポータブルバッテリー	5			5
ホース洗浄機	1			1
可搬式ポンプ	2			2
可搬型移動局無線装置	2			2
トレーナー	4			4
ユニット式プール	6			6
防護ネット・囲い	2			2
走り高跳び用マット	1			1
バスケットゴール	2			2
ピ　ア　ノ	82			82
ティンパニ	1			1
ポータブルユニット	2			2
歯科用ユニットチェア	3			3
オージオメーター	1			1
検診ボックス	1			1
検診ユニット	2			2

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
オートレフラクトメータ	1			1
スーパーベラビュー	1			1
チルトテーブル	1			1
酸化電位水生成器	1			1
訓練用キッチン	1			1
自動分割分包機	1	1	1	1
体重身長計	1		1	0
心電図解析装置	1			1
普通乗用自動車	7			7
小型乗用自動車	16			16
軽乗用自動車	32	2	2	32
普通貨物自動車	8			8
小型貨物自動車	36	3	3	36
軽貨物自動車	94	2	2	94
広　報　車	2			2
バンフルトレーラー	1			1
スポーツトラクター	4	1		5
ショベルローダー	3			3
フォークリフト	2			2
塵芥収集車	16	1		17
ホイルローダー	2			2
油圧ショベル	1			1
糞　尿　車	1			1
脱着装置付コンテナ専用車	3			3
籾殻収集運搬車	1			1

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
堆肥散布車	1			1
機械運搬用回送車両	1			1
道路作業車	1	1	1	1
グレーダー	1			1
公共応急作業車	1			1
マイクロバス	1			1
査　察　車	11	1	1	11
装　備　車	1			1
消防ポンプ（普通）自動車一式	38			38
消防ポンプ（水槽付）自動車一式	7			7
救助工作車一式	2			2
団 本 部 車	2			2
指　令　車	4			4
資機材運搬車	1			1
支　援　車	1			1
救急自動車一式	9	1	1	9
救助用ボート	4			4
ト レ ー ラ	3	1	1	3
水上バイク一式	1	1	1	1
はしご付消防自動車一式	2			2
化学車一式	1			1
指 揮 隊 車	1			1
災害支援車一式	1			1
移動図書館車	1			1
フリーズドライ	1			1

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
三槽シンク	2			2
牛乳保冷庫	1			1
冷凍・冷蔵庫	4			4
製　麺　機	2			2
オーブンユニット等	1			1
食器洗浄機	10			10
パステライザー	1		1	0
蒸　豆　器	1	1		2
食缶消毒保管庫	21			21
食器消毒保管庫	5			5
スチームコンベクションオーブン	8	2		10
煮　炊　釜	2			2
自動食缶洗浄機	3			3
連続揚物機	3			3
食器・食品保管庫	16			16
真空冷却機	3			3
蒸気回転釜	16			16
ガス回転釜	5			5
切さい機・スライサー	3			3
焼　物　機	1			1
さいの目切り機	1			1
ライスボイラー	1			1
球根皮剥機	1			1
美術工芸品	191	4		195
遺体保冷庫	3	1		4

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
告　別　台	2			2
炉　前　台	6			6
収　骨　台	2			2
祭壇・仏具	10			10
焼　却　炉	1			1
エアーテント	1			1
陶芸窯電気炉	6	1	1	6
プ レ ハ ブ	1			1
リチウムイオン蓄電池	1			1
除染シャワーシステム	4			4
熱画像直視装置	1			1
災害用ドローン	1			1
高圧洗浄機	1			1
ライブカメラ	0	1		1
冷風機	0	2		2
シェード	0	2		2
合　　計	874	39	19	894

3　債　　権

区　　分	前年度末現在額（千円）	決算年度中増減額		決算年度末現在額（千円）
		増（千円）	減（千円）	
熊谷市法人保留床取得資金貸付金	149,994	0	33,332	116,662
熊谷市入学準備金貸付金	6,196	3,150	1,958	7,388
熊谷市防犯灯灯具一式交換資金貸付金	28	0	10	18
合　　計	156,218	3,150	35,300	124,068

備考　この調書は、決算年度の歳入に係る債権以外の債権についての記載

4　基　　金

（1）熊谷市財政調整基金

区　　分	前年度末現在高（千円）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（千円）
		増（千円）	減（千円）	
有　価　証　券	1,893,333	0	0	1,893,333
現　　金	8,611,294	42,026	0	8,653,319
合　　計	10,504,627	42,026	0	10,546,652

（2）熊谷市減債基金

区　　分	前年度末現在高（千円）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（千円）
		増（千円）	減（千円）	
現　　金	340,457	1,140	1,294	340,303

（3）熊谷市平和基金

区　　分	前年度末現在高（千円）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（千円）
		増（千円）	減（千円）	
現　　金	11,116	351	3,162	8,305

（4）熊谷市国際交流基金

区　　分	前年度末現在高（千円）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（千円）
		増（千円）	減（千円）	
現　　金	99,721	565	3,600	96,686

（5）熊谷市職員退職手当基金

区　　分	前年度末現在高（千円）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（千円）
		増（千円）	減（千円）	
現　　金	1,936,465	6,486	0	1,942,951

（6）熊谷市育英資金貸付基金

区　　分	前年度末現在高（千円）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（千円）
		増（千円）	減（千円）	
現　　金	129,479	17,230	11,340	135,369
貸　　付　　金	103,516	11,340	17,278	97,578
合　　計	232,995	28,570	28,618	232,947

（7）熊谷市文化振興基金

区　　分	前年度末現在高（千円）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（千円）
		増（千円）	減（千円）	
現　　金	113,539	682	637	113,585

（８）熊谷市市民しあわせ基金

区　　分	前年度末現在高（千円）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（千円）
		増（千円）	減（千円）	
有　価　証　券	3,000	0	0	3,000
現　　金	53,974	2,730	4,847	51,857
合　　計	56,974	2,730	4,847	54,857

（９）くまがや市民まごころ運動推進基金

区　　分	前年度末現在高（千円）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（千円）
		増（千円）	減（千円）	
現　　金	12,276	607	900	11,983

（10）ふるさと熊谷の祭り応援基金

区　　分	前年度末現在高（千円）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（千円）
		増（千円）	減（千円）	
現　　金	26,332	1,737	0	28,068

（11）熊谷市地域福祉基金

区　　分	前年度末現在高（千円）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（千円）
		増（千円）	減（千円）	
現　　金	28,208	35,223	60	63,371

（12）熊谷市国民健康保険事業運営基金

区　　分	前年度末現在高（千円）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（千円）
		増（千円）	減（千円）	
現　　金	31,655	270,106	0	301,761

（13）熊谷市みどりの基金

区　　分	前年度末現在高（千円）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（千円）
		増（千円）	減（千円）	
現　　金	21,126	1,966	0	23,092

（14）熊谷市公共施設建設基金

区　　分	前年度末現在高（千円）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（千円）
		増（千円）	減（千円）	
現　　金	9,701,796	32,492	0	9,734,288

（15）熊谷市スポーツ振興基金

区　　分	前年度末現在高（千円）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（千円）
		増（千円）	減（千円）	
現　　金	39,637	6,352	0	45,989

（16）熊谷市まちなかにぎわい創出基金

区　　分	前年度末現在高（千円）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（千円）
		増（千円）	減（千円）	
現　　金	10,997	472	428	11,041

（17）熊谷市森林環境整備基金

区　　分	前年度末現在高（千円）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（千円）
		増（千円）	減（千円）	
現　　金	103,878	12,062	115,940	0

（18）熊谷市子育て支援基金

区　　分	前年度末現在高（千円）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（千円）
		増（千円）	減（千円）	
現　　金	202,057	14,245	27,600	188,702

（19）熊谷市地方創生応援基金

区　　分	前年度末現在高（千円）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（千円）
		増（千円）	減（千円）	
現　　金	0	0	0	0

（20）熊谷市産業振興基金

区　　分	前年度末現在高（千円）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（千円）
		増（千円）	減（千円）	
現　　金	3,832	7,056	0	10,889

（21）熊谷市地域振興基金

区　　分	前年度末現在高（千円）	決算年度中増減高		決算年度末現在高（千円）
		増（千円）	減（千円）	
有　価　証　券	0	1,300,000	0	1,300,000
現　　金	3,338,600	0	1,621,600	1,717,000
合　　計	3,338,600	1,300,000	1,621,600	3,017,000

※　金額表記は四捨五入をしているため、前年度末現在高と決算年度中増減高の合計が、決算年度末現在高と一致しない場合がある。

令和7年度

熊谷市歳入歳出決算説明書

令和７年度一般会計・特別会計歳入歳出決算説明書

は　じ　め　に

令和７年度の日本経済は、緩やかな景気回復が続く中で名目ＧＤＰが初めて６００兆円超え、労使交渉でも昨年における３３年ぶりの賃上げ率を更に上回るなど、近年にはない明るい動きが続きました。一方で、食料品などの身近な物の価格上昇が続き、個人消費の回復については賃金や所得に比べて力強さに欠けた状況にあります。コストカット型経済から脱却し成長型経済への移行を確実なものとすることができるかの試練に直面しており、「賃上げこそが成長戦略の要」との認識の下、今後は適切な価格転嫁や生産性の向上のための各種施策等を総動員し物価上昇以上の賃金上昇の実現に取り組んでいく必要があるとされています。

こうした状況の中、本市の令和７年度決算では、歳入において、インフレによる賃金増を反映した個人住民税や消費支出額の増大を反映した地方消費税交付金、国税収入の伸びによる地方交付税が増加したことなどにより、市政運営に必要な歳入額を確保することができました。

歳出におきましては、物価高騰の影響を受けている市民や事業者に対する支援を継続するとともに、ＩＣＴの利活用やＤＸ化による行政サービスの提供、集約化により将来にわたり地域住民に寄与する複合型施設等の建設にも引き続き積極的に取り組みました。また、熊谷市誕生２０周年を記念した事業を各種実施しました。

今後も、限られた人的・物的資源を効率的に活用しつつ、ＤＸの更なる推進により、市民生活の利便性向上と新たな経済活動の創出を加速させていくとともに、市民生活を支える将来を見据えた都市基盤・社会資本の整備にも着実に取り組んでまいります。

ここに、令和７年度決算の概要及び主要な施策につきまして、次のとおり説明いたします。

決　算　の　総　括

決算の規模（別表第１参照）

令和７年度の一般会計決算額

歳	入	89,012,505,269 円
歳	出	83,221,328,306 円
歳入歳出差引額		5,791,176,963 円

令和７年度の特別会計決算額

歳	入	23,485,106,882 円
歳	出	23,204,128,182 円
歳入歳出差引額		280,978,700 円

令和７年度の一般会計・特別会計決算額

歳	入	112,497,612,151 円
歳	出	106,425,456,488 円
歳入歳出差引額		6,072,155,663 円

今年度の一般会計及び特別会計における歳入歳出決算では、収支均衡を保つことができました。

一　般　会　計

歳　　入

1　執行状況（別表第３参照）

令和７年度の歳入の執行状況は、

予　算　現　額	92,461,692,598 円
決　　算　　額	89,012,505,269 円
収　　入　　率	96.3％（前年度94.9％）

となっております。

2　構成比（別表第４その２参照）

令和７年度の歳入決算額の構成比は、市税が 36.1％で最も高く、前年度（35.0％）に比べ 1.1 ポイントの増加、次の国庫支出金は 18.3％で前年度（18.2％）に比べ 0.1 ポイントの増加、以下地方交付税 9.9％（前年度 8.7％）、市債 8.6％（前年度 8.3％）、県支出金 6.7％（前年度 6.5％）等です。

3　概況（別表第３、別表第４参照）

⑴　市税（別表第８参照）

歳入の根幹である市税の決算額は 32,113,852,492 円、前年度に比べ 1,664,496,954 円、5.5％の増加です。

税目別では、市民税 15,008,211,697 円、固定資産税 13,246,659,618 円であり、両税で市税総額の 88.0％を占めています。なお、市税全体の納税率は 98.7％でした。

⑵　地方譲与税

地方譲与税の決算額は 673,009,000 円、前年度に比べ 8,122,000 円、1.2％の増加です。

⑶　利子割交付金

利子割交付金の決算額は 48,098,000 円、前年度に比べ 35,172,000 円、272.1％の増加です。

⑷　配当割交付金

配当割交付金の決算額は 253,516,000 円、前年度に比べ 7,765,000 円、3.2％の増加です。

⑸　株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の決算額は 421,911,000 円、前年度に比べ 69,229,000 円、19.6％の増加です。

⑹　法人事業税交付金

法人事業税交付金の決算額は 499,126,000 円、前年度に比べ 18,946,000 円、3.9％の増加です。

⑺　地方消費税交付金

地方消費税交付金の決算額は 5,342,411,000 円、前年度に比べ 363,214,000 円、7.3%の増加です。

これは、物価高騰に伴い地方消費税が増収となったこと等によるものです。

⑻ ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の決算額は 68,159,216 円、前年度に比べ 1,720,625 円、2.6%の増加です。

⑼ 環境性能割交付金

環境性能割交付金の決算額は 137,344,104 円、前年度に比べ 7,730,279 円、5.3%の減少です。

⑽ 地方特例交付金

地方特例交付金の決算額は 176,390,000 円、前年度に比べ 889,075,000 円、83.4%の減少です。

これは、主に前年度の定額減税の実施に伴う個人住民税の減収補填分が減少したことによるものです。

⑾ 地方交付税（別表第１１参照）

地方交付税の決算額は 8,832,873,000 円、前年度に比べ 1,274,971,000 円、16.9%の増加です。

これは、普通交付税の算定において、地域振興費及び包括算定経費等の基準財政需要額が増加したこと等によるものです。

⑿ 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の決算額は 20,604,000 円、前年度に比べ 181,000 円、0.9%の減少です。

⒀ 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算額は 22,393,432 円、前年度に比べ 358,227,350 円、94.1%の減少です。

これは、主に保育料無償化による保育所入所児童保護者負担金の減少等によるものです。

⒁ 使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算額は 746,617,016 円、前年度に比べ 17,859,076 円、2.5%の増加です。

決算額の内訳は、主なものとして、道路占用料 162,901,709 円、市営住宅使用料 122,584,521 円、放課後児童健全育成事業学童保育料 122,576,350 円、葬斎施設使用料 51,863,450 円、自転車駐車場使用料 42,521,800 円等があります。

⒂ 国庫支出金

国庫支出金の決算額は 16,283,043,650 円、前年度に比べ 478,518,274 円、3.0%の増加です。

決算額の内訳は、主なものとして、生活保護費負担金 3,140,965,917 円、児童手当負担金 2,733,643,221 円、保育所運営費負担金 2,530,780,481 円、障害者自立支援給付費負担金 2,454,170,585 円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

673,777,001円等があります。

⑯　県支出金

県支出金の決算額は 5,951,663,823 円、前年度に比べ 256,343,178 円、4.5％の増加です。

決算額の内訳は、主なものとして、障害者自立支援給付費負担金 1,231,710,292 円、保育所運営費負担金 1,097,071,688 円、国民健康保険基盤安定負担金 517,546,706 円等があります。

⑰　財産収入

財産収入の決算額は 232,640,853 円、前年度に比べ 119,156,778 円、105.0％の増加です。

⑱　寄附金

寄附金の決算額は 122,222,258 円、前年度に比べ 43,312,649 円、54.9％の増加です。

⑲　繰入金

繰入金の決算額は 480,067,748 円、前年度に比べ 1,136,013,202 円、70.3％の減少です。

これは、主に財政調整基金からの繰入れの皆減によるものです。

⑳　繰越金

繰越金の決算額は 5,506,873,883 円、前年度に比べ 125,371,123 円、2.3％の増加です。

㉑　諸収入

諸収入の決算額は 3,445,988,794 円、前年度に比べ 530,474,590 円、13.3％の減少です。

決算額の内訳は、主なものとして、クマＰＡＹ売払収入 1,217,470,000 円（繰越明許分含む）、熊谷学校給食実費徴収金 563,750,476 円、焼却施設設置市交付金収入 391,269,114 円、勤労者住宅資金貸付金元利収入（元金）300,000,000 円等があります。

㉒　市債（別表第１２、別表第１３参照）

市債の決算額は 7,633,700,000 円、前年度に比べ 398,040,000 円、5.5％の増加です。

また、本年度末現在高は 33,356,874,278 円となり、前年度末現在高に比べ 3,586,728,804 円増加しました。

歳　　出

1　執行状況（別表第３参照）

令和７年度歳出の執行状況は、

予　算　現　額	92,461,692,598 円
決　　算　　額	83,221,328,306 円
執　　行　　率	90.0％（前年度88.9％）

となっております。

2　目的別構成比（別表第４その２参照）

令和７年度の歳出決算額の目的別構成比は、民生費が 49.1％で最も高く、前年度（44.0％）に比べ 5.1 ポイントの増加、次の教育費は 10.7％で前年度(10.5％)に比べ 0.2 ポイントの増加、土木費は 10.1％で前年度（10.2％）に比べ 0.1 ポイントの減少、以下総務費 9.3％（前年度 12.6％）、衛生費 7.0％（前年度 7.4％）等です。

3　概況（別表第１４参照）

⑴　議会費

議会費では、市議会定例会（４回）、常任委員会等における市政執行の基本施策等の審議、決定のほか、市政進展のための活動を行いました。

⑵　総務費

総務費の「北部地域振興交流拠点施設（仮称）推進事業」では、新庁舎の導入機能や配置計画等を定める「熊谷市庁舎整備基本計画」の策定に向け取り組み、「（仮称）第２中央生涯活動センター整備事業」では、令和９年１０月の供用開始を目指し、実施設計を行うとともに建設工事を開始しました。また、「『２０周年記念』記念式典事業」では、熊谷文化創造館さくらめいと「太陽のホール」において、多くの来賓をはじめ、市内各種団体の代表者等約 800 人の出席のもと、「熊谷市誕生 20 周年記念式典」を開催しました。

⑶　民生費

民生費の社会福祉費では、「重度心身障害者医療費給付事業」や「障害者自立支援給付事業」等の障害者支援のほか、定額減税が十分に反映されない課税者個人に調整給付金を支給する「低所得者等追加支援給付金給付事業」等を行いました。防犯環境整備を行う「安全なまち推進事業」では、新たに家庭用防犯カメラ設置と特殊詐欺対策電話機購入に対する補助等を行いました。また、「老人福祉センター江南荘耐震補強事業」では、個別施設計画に基づき安全性の向上のため江南荘の耐震補強工事を実施しました。

児童福祉費では、「子育て支援・保健拠点施設整備事業」において、子育て支援機能と保健機能を一体にした新施設「くまキッズ」の整備を行ったほか、子育て世帯に対して物価高に対する支援を行った「物価高対応子育て応援手当支給事業」や、公立保育所において登降園管理や連絡帳機能を備えたＩＣＴシステムを導入する「公立保育所ＩＣＴ環境整備事業」等を行いました。

⑷　衛生費

衛生費では、大人の風しん予防や、帯状疱疹（ほうしん）、男子のＨＰＶワクチン等の任意接種費用の一部を助成する「任意接種費用助成事業」、地球温暖化対策として「スマートハウス補助事業」、「省エネ家電普及促進事業」を実施したほか、「暑さ対策スマートパッケージ事業」では、「クールシェアスポットマップ」に風向予報に基づく温熱環境シミュレーションを重ねて暑さを可視化し、暑い場所を避けたまちあるきやクールシェアスポットの利用を促すことで、暑さ対策とまちなかのにぎわい創出を図りました。

出産に係る事業としては、出産後１年未満の母子に対して、宿泊及び通所により心身のケアや育児サポートを実施する「産後ケア事業」、妊娠と出産の届出時に経済的支援を図りつつ、妊娠期から子育て期間までの相談や必要な支援に繋げるための「妊婦等支援事業」等を行いました。

清掃費においては、旧妻沼清掃センターの除却を行ったほか、「汚泥再生処理センター整備事業」においては事業者選定等を進めました。

⑸　労働費

労働費では、勤労者福祉の向上のため「勤労者住宅資金貸付あっせん事業」等を行いました。

⑹　農林水産業費

農林水産業費では、農業者の高齢化や後継者不足等により、増加する遊休農地を復元し、担い手への貸付けを促進する「農地利用最適化推進事業」、新規就農者の支援と農業経営体の法人化及び担い手の機械導入支援等により、次代を担う農業者の育成を図る「担い手育成支援事業」のほか、熊谷の顔となる農林畜産品や加工品等の熊谷ブランド「晴れまち」を推進する「農産物ブランド化推進事業」等を実施しました。

また、スマート農業技術導入の加速化を図るため農業者が購入するスマート農業機械類等の費用の一部を補助する「スマート農業推進支援事業」、農業者が購入する農業機械に係る経費の一部を支援する「元気な農業支援事業」、水路・農道等の地域資源の保全と質的向上を図る「多面的機能支援事業」等を行いました。

⑺　商工費

商工費では、産業振興・雇用促進と自主財源の確保を図るための「企業誘致推進事業」、中小企業の経営の安定を支援する「中小企業融資あっせん事業」等のほか、「まちなかウォーカブル推進事業」では、グリーンスローモビリティ走行社会実験と、星溪園ガーデンカフェ等を実施し、「イベントチラシ掲示板事業」ではイベント主催者自らがイベント情報を簡単に投稿できるシステムの構築等を実施しました。

また、経済対策や市内消費の拡大を図るため、「クマＰＡＹ発行事業」「クマＰＡＹ普及促進事業」等を実施しました。

⑻　土木費

土木費の道路橋りょう費では、児童・生徒の安全確保のための歩道を整備する「通学路整備事業」、警報機や遮断機のない踏切を廃止し、列車事故を防止するための「踏切交通安全対策事業」等の交通安全対策事業や、長寿命化修繕計画に基づ

いて橋りょうの修繕・補修を行う「橋りょう整備事業」等の道路施設整備事業を実施したほか、「池上地区「道の駅」整備事業」では、ＰＦＩ事業者が建設工事に着手しました。

河川費では、熊谷駅南口エリアに、河川とまちが融合する良好な空間形成を目指し、まちを活性化するための「かわまちづくり計画策定事業」において国土交通省の「かわまちづくり支援制度」への登録が決定されたほか、増加する豪雨に対処するため、準用河川の浚渫（しゅんせつ）工事や、排水路等の整備を行いました。

都市計画費の「熊谷駅南口周辺再整備促進事業」では、民間主体の再整備を促進するため、市民ワークショップの開催や学識経験者を交えた策定委員会等を実施したほか、「（仮称）樋春地区産業団地整備計画検討・調査事業」では、事業の推進に必要となる土地利用転換に係る農林調整及び都市計画協議の各資料の作成を行いました。

また、「熊谷運動公園子供広場整備事業」では、親水広場の舗装工事やスケートボードパークのセクション増設を実施しました。

⑼　消防費

消防費の「消防設備充実事業」では、昨年度に引き続き、消防力の充実を図るため、救急車両等を更新し、「消防水利整備事業」では、災害時に有効な消防水利を確保するため、新たに成田星宮小学校に耐震性防火水槽を設置したほか、女性消防職員の働きやすい環境づくりと活躍の場を広げるため妻沼消防署の一部を改修し、女性用の仮眠室及びシャワー室を整備しました。

また、防災行政無線において難聴区域対策や荒天時の補完のための防災ラジオの導入等を行いました。

⑽　教育費

教育費の教育総務費では、「小中学校ＧＩＧＡスクール構想事業」において令和２年度末に配備した全児童・生徒用のタブレット端末の更新を行ったほか、不登校傾向や教室に入れない児童・生徒の学習を支援するための校内教育支援センターを整備する「新くまなびスクール事業」等を新たに実施しました。

小学校費、中学校費では、熊谷東・佐谷田小学校及び荒川中学校の校舎大規模改造工事のほか、別府・吉見小学校のトイレ改修工事を実施しました。また、石原・久下・奈良・妻沼・江南北小学校及び中条・別府・大里中学校の体育館空調設備設置・断熱工事に係る設計を行いました。

社会教育費では、郷土への誇りの醸成等を図る事業として、「『踊る埴輪』知名度アップ事業」では本市出土の埴輪に親しむイベント等を実施しました。「『友山・武香物語』マンガ制作事業」では、郷土の偉人である「根岸友山・武香親子」の活躍をわかりやすく市民へ伝えるため、マンガ形式のブックレットを作製し小・中学生全員に無償配布を行いました。また、国指定重要文化財「熊谷家文書」（山口県文書館所蔵）の一部について、博物館施設等で展示するための高レベルのレプリカを作製しました。

⑾　公債費

公債費では、元金 4,046,971,196 円、利子 125,981,158 円の償還を行いました。

特　別　会　計

1　総括（別表第１参照）

本市の特別会計は国民健康保険特別会計をはじめ３会計があります。

今年度の歳入歳出決算では、全ての特別会計において収支均衡を保つことができました。

2　概況

⑴　国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計では、平成 30 年度から国民健康保険の財政運営を都道府県単位で行う等の制度改正が行われたことに伴い、国民健康保険税のほか、県から交付される保険給付費等交付金等を主要財源として、被保険者への医療等の給付のほか、県に対し医療給付、後期高齢者支援金等及び介護納付金に充てるための国民健康保険事業費納付金の納付等を行いました。

歳出のうち、保険給付の状況は次の表のとおりです。被保険者数は前年度と比べ 3.0%減少し、療養の給付は 1.2%の減少、高額療養費は 1.1%の増加となりました。

○　保険給付の状況

給付の種類	件　数	給　付　額
療養の給付	624,033 件	11,003,253,635 円
療養費	11,353 件	75,322,956 円
高額療養費	28,244 件	1,749,306,788 円
出産育児一時金	74 件	36,600,410 円
葬祭費	258 件	12,900,000 円
移送費	1 件	151,634 円

⑵　熊谷都市計画事業土地区画整理事業特別会計

熊谷都市計画事業土地区画整理事業特別会計では、次のとおり土地区画整理事業を行いました。

ア　籠原中央第一土地区画整理事業

籠原中央第一土地区画整理事業では、本市西側の玄関口となるＪＲ籠原駅を中心とする市街地を整備するため、駅前広場をはじめ、５路線の都市計画道路、公園などの都市基盤施設等の整備と併せ良好な居住環境を確保する目的で、駅北側の面積約 28.3ha の土地区画整理事業を実施しています。

本年度は、籠原中央第一土地区画整理事業の換地処分に向けての各種手続、スケジュールの精査、関係者との協議等を行いました。

イ　上石第一土地区画整理事業

上石第一土地区画整理事業では、公共施設の整備改善を行い、健全かつ良好な環境を有する住宅地の造成を行うため、上石地区の一部、面積約 13.5ha の土地区画整理事業を実施しています。

本年度は、街路築造（延長 190m）、管渠（かんきょ）埋設（延長　汚水　83m）、水路整備（延長 35m）、調整池掘削（面積　1,026 ㎡）、建物・物件調査積算、画地確定測量、家屋移転補償（5 棟）、工作物・その他物件補償（10 件）等を行いました。

ウ　上之土地区画整理事業

上之土地区画整理事業では、道路･公園等の都市基盤施設の整備改善を行い、良好な居住環境の確保と計画的な住宅市街地の形成を図るため、面積約 53.0ha の土地区画整理事業を実施しています。

本年度は、街路築造（延長 930m）、管渠埋設（延長　汚水 795m）、水路整備（延長 361m）、建物・物件調査積算、画地確定測量、家屋移転補償（17 棟）、工作物・その他物件補償（29 件）等を行いました。

エ　ソシオ流通センター駅周辺土地区画整理事業

ソシオ流通センター駅周辺土地区画整理事業では、道路等の公共施設整備と併せて、産業拠点に相応しい都市基盤を整備し、流通業務系の土地利用の誘導を図るため、面積約 11.3ha の土地区画整理事業を実施しています。

本年度は、関係地権者に対して説明会やヒアリングを実施し、住工混在の解消や土地利用の意向に基づく土地の集約を目的とした換地設計を行い、土地利用計画の素案を作成しました。

⑶　後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度は、埼玉県内の全市町村で構成する「埼玉県後期高齢者医療広域連合」が運営の主体となり、保険料の決定、資格確認書の交付、医療に係る給付等を行い、市は保険料の徴収、各種申請・届出の受付、資格確認書の引渡し等の事務を行っています。

後期高齢者医療特別会計では、特別徴収と普通徴収により徴収した保険料 2,653,723,653 円と保険基盤安定繰入金 526,757,739 円を主要財源として、広域連合に保険料等納付金として 3,175,599,369 円を支出しました。

別表第１

令和７年度　一般会計・特別会計歳入歳出決算総括

会　　計	歳入				
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
一般会計	92,461,692,598	90,085,318,141	89,012,505,269	48,144,825	1,024,668,047
国民健康保険 特別会計	19,134,155,000	19,199,925,154	18,622,477,457	32,946,587	544,501,110
熊谷都市計画事業 土地区画整理事業 特別会計	1,742,814,520	1,509,212,764	1,509,212,764	0	0
後期高齢者医療 特別会計	3,539,537,000	3,370,385,708	3,353,416,661	3,185,200	13,783,847
特別会計　計	24,416,506,520	24,079,523,626	23,485,106,882	36,131,787	558,284,957
合　　計	116,878,199,118	114,164,841,767	112,497,612,151	84,276,612	1,582,953,004

（単位：円）

	歳出				歳入歳出差引額
予算現額と収入済額との比較	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
△ 3,449,187,329	92,461,692,598	83,221,328,306	4,460,991,540	4,779,372,752	5,791,176,963
△ 511,677,543	19,134,155,000	18,622,477,457	0	511,677,543	0
△ 233,601,756	1,742,814,520	1,267,643,464	241,569,300	233,601,756	241,569,300
△ 186,120,339	3,539,537,000	3,314,007,261	0	225,529,739	39,409,400
△ 931,399,638	24,416,506,520	23,204,128,182	241,569,300	970,809,038	280,978,700
△ 4,380,586,967	116,878,199,118	106,425,456,488	4,702,560,840	5,750,181,790	6,072,155,663

別表第2

令和7年度一般会計・特別会計他会計繰出金の状況

（単位:円、%）

会計名	繰出先会計名	繰出金決算額	備　考
一 般 会 計	国 民 健 康 保 険 特　別　会　計	1,901,871,508	歳入決算額に占める割合　10.2
	熊谷都市計画事業 土地区画整理事業 特　別　会　計	1,137,534,774	歳入決算額に占める割合　75.4
	後 期 高 齢 者 医 療 特　別　会　計	650,522,897	歳入決算額に占める割合　19.4
	計	3,689,929,179	

別表第3

令和7年度一般会計歳入歳出決算の状況

（歳入）

款	予算現額（A）	決算額（B）
1 市税	31,893,058,000	32,113,852,492
2 地方譲与税	626,992,000	673,009,000
3 利子割交付金	17,000,000	48,098,000
4 配当割交付金	192,000,000	253,516,000
5 株式等譲渡所得割交付金	180,000,000	421,911,000
6 法人事業税交付金	492,000,000	499,126,000
7 地方消費税交付金	4,900,000,000	5,342,411,000
8 ゴルフ場利用税交付金	63,000,000	68,159,216
9 環境性能割交付金	157,000,000	137,344,104
10 地方特例交付金	177,995,000	176,390,000
11 地方交付税	8,691,141,000	8,832,873,000
12 交通安全対策特別交付金	20,800,000	20,604,000
13 分担金及び負担金	23,634,000	22,393,432
14 使用料及び手数料	736,030,000	746,617,016
15 国庫支出金	18,679,219,023	16,283,043,650
16 県支出金	6,268,077,000	5,951,663,823
17 財産収入	159,866,000	232,640,853
18 寄附金	120,423,000	122,222,258
19 繰入金	498,355,000	480,067,748
20 繰越金	5,506,873,575	5,506,873,883
21 諸収入	3,395,229,000	3,445,988,794
22 市債	9,663,000,000	7,633,700,000
歳入合計	92,461,692,598	89,012,505,269

（単位:円、%）

収　入　未　済　額	（　B　）－（　A　）	収入率 $\frac{(B)}{(A)}\times 100$	前　年　度 収　入　率
403,490,151	220,794,492	100.7	101.7
0	46,017,000	107.3	95.0
0	31,098,000	282.9	161.6
0	61,516,000	132.0	157.5
0	241,911,000	234.4	293.9
0	7,126,000	101.4	115.4
0	442,411,000	109.0	105.9
0	5,159,216	108.2	110.7
0	△ 19,655,896	87.5	117.0
0	△ 1,605,000	99.1	100.0
0	141,732,000	101.6	101.7
0	△ 196,000	99.1	99.0
4,196,700	△ 1,240,568	94.8	90.4
17,220,658	10,587,016	101.4	102.9
0	△ 2,396,175,373	87.2	89.9
0	△ 316,413,177	95.0	88.5
0	72,774,853	145.5	117.9
0	1,799,258	101.5	109.8
0	△ 18,287,252	96.3	99.8
0	308	100.0	100.0
599,760,538	50,759,794	101.5	86.0
0	△ 2,029,300,000	79.0	72.0
1,024,668,047	△ 3,449,187,329	96.3	94.9

（歳出）

款	予算現額（A）	決算額（B）
1 議会費	447,728,000	431,305,820
2 総務費	8,803,107,000	7,699,812,640
3 民生費	42,255,984,423	40,833,652,537
4 衛生費	6,334,219,000	5,855,284,542
5 労働費	381,030,000	360,497,128
6 農林水産業費	1,205,909,000	1,094,071,387
7 商工費	4,047,513,000	2,698,577,999
8 土木費	9,912,640,175	8,444,920,144
9 消防費	2,877,892,000	2,759,937,734
10 教育費	11,821,047,000	8,870,316,021
11 公債費	4,274,623,000	4,172,952,354
12 予備費	100,000,000	0
歳出合計	92,461,692,598	83,221,328,306

（単位：円、％）

翌年度繰越額	（Ａ）－（Ｂ）	執行率 $\frac{(B)}{(A)}\times 100$	前年度執行率
0	16,422,180	96.3	95.7
445,635,150	1,103,294,360	87.5	92.8
15,233,000	1,422,331,886	96.6	94.2
0	478,934,458	92.4	93.9
13,855,000	20,532,872	94.6	99.4
34,495,000	111,837,613	90.7	63.5
1,010,809,000	1,348,935,001	66.7	68.1
702,340,950	1,467,720,031	85.2	86.3
0	117,954,266	95.9	97.1
2,238,623,440	2,950,730,979	75.0	72.0
0	101,670,646	97.6	99.2
0	100,000,000	0.0	0.0
4,460,991,540	9,240,364,292	90.0	88.9

別表第4

最近年度の一般会計歳入歳出決算額の推移

その1 決 算 額

（歳 入）

年度 / 款	令和3年度	令和4年度	対前年度増減率
1 市税	30,052,796,109	30,731,774,915	2.3
2 地方譲与税	705,626,001	658,356,001	△ 6.7
3 利子割交付金	17,432,000	10,762,000	△ 38.3
4 配当割交付金	170,939,000	154,962,000	△ 9.3
5 株式等譲渡所得割交付金	202,859,000	120,637,000	△ 40.5
6 法人事業税交付金	462,419,000	458,284,000	△ 0.9
7 地方消費税交付金	4,643,480,000	4,794,820,000	3.3
8 ゴルフ場利用税交付金	70,434,157	68,001,582	△ 3.5
9 環境性能割交付金	93,481,339	114,267,171	22.2
10 地方特例交付金	575,447,000	216,687,000	△ 62.3
11 地方交付税	6,148,722,000	6,033,113,000	△ 1.9
12 交通安全対策特別交付金	29,384,000	24,891,000	△ 15.3
13 分担金及び負担金	337,126,841	331,484,460	△ 1.7
14 使用料及び手数料	685,118,687	690,995,312	0.9
15 国庫支出金	18,102,579,172	16,302,799,182	△ 9.9
16 県支出金	4,960,857,176	5,209,591,278	5.0
17 財産収入	255,085,289	97,653,919	△ 61.7
18 寄附金	196,901,633	123,294,476	△ 37.4
19 繰入金	53,605,809	38,038,845	△ 29.0
20 繰越金	5,735,541,564	6,561,280,452	14.4
21 諸収入	2,877,820,276	2,986,537,485	3.8
22 市債	2,610,900,000	1,536,400,000	△ 41.2
歳入合計	78,988,556,053	77,264,631,078	△ 2.2

(単位:円、%)

令和5年度	対前年度増減率	令和6年度	対前年度増減率	令和7年度	対前年度増減率
30,989,682,846	0.8	30,449,355,538	△ 1.7	32,113,852,492	5.5
663,669,000	0.8	664,887,000	0.2	673,009,000	1.2
9,629,000	△ 10.5	12,926,000	34.2	48,098,000	272.1
175,635,000	13.3	245,751,000	39.9	253,516,000	3.2
204,103,000	69.2	352,682,000	72.8	421,911,000	19.6
426,105,000	△ 7.0	480,180,000	12.7	499,126,000	3.9
4,745,207,000	△ 1.0	4,979,197,000	4.9	5,342,411,000	7.3
66,179,437	△ 2.7	66,438,591	0.4	68,159,216	2.6
128,322,276	12.3	145,074,383	13.1	137,344,104	△ 5.3
211,902,000	△ 2.2	1,065,465,000	402.8	176,390,000	△ 83.4
6,808,366,000	12.8	7,557,902,000	11.0	8,832,873,000	16.9
21,479,000	△ 13.7	20,785,000	△ 3.2	20,604,000	△ 0.9
329,502,868	△ 0.6	380,620,782	15.5	22,393,432	△ 94.1
736,764,065	6.6	728,757,940	△ 1.1	746,617,016	2.5
16,042,818,007	△ 1.6	15,804,525,376	△ 1.5	16,283,043,650	3.0
5,359,264,847	2.9	5,695,320,645	6.3	5,951,663,823	4.5
116,936,733	19.7	113,484,075	△ 3.0	232,640,853	105.0
65,460,001	△ 46.9	78,909,609	20.5	122,222,258	54.9
41,670,387	9.5	1,616,080,950	3,778.2	480,067,748	△ 70.3
5,794,131,850	△ 11.7	5,381,502,760	△ 7.1	5,506,873,883	2.3
3,864,595,457	29.4	3,976,463,384	2.9	3,445,988,794	△ 13.3
3,245,300,000	111.2	7,235,660,000	123.0	7,633,700,000	5.5
80,046,723,774	3.6	87,051,969,033	8.8	89,012,505,269	2.3

（歳 出）

款＼年度	令和３年度	令和４年度	対前年度増減率
1 議会費	414,555,542	422,559,132	1.9
2 総務費	7,878,924,755	6,425,474,699	△ 18.4
3 民生費	33,405,631,517	32,101,265,687	△ 3.9
4 衛生費	6,635,341,816	6,990,511,225	5.4
5 労働費	394,518,664	392,769,957	△ 0.4
6 農林水産業費	1,069,358,324	1,192,080,969	11.5
7 商工費	2,228,015,865	2,790,373,349	25.2
8 土木費	6,610,100,363	7,303,317,776	10.5
9 消防費	2,492,325,325	2,665,861,225	7.0
10 教育費	7,079,301,712	6,931,889,156	△ 2.1
11 公債費	4,219,201,718	4,254,396,053	0.8
12 予備費	0	0	－
歳出合計	72,427,275,601	71,470,499,228	△ 1.3
歳入歳出差引額	6,561,280,452	5,794,131,850	△ 11.7

（単位:円、%）

令和5年度	対前年度増減率	令和6年度	対前年度増減率	令和7年度	対前年度増減率
431,254,769	2.1	446,247,241	3.5	431,305,820	△ 3.3
7,439,850,967	15.8	10,258,722,592	37.9	7,699,812,640	△ 24.9
33,902,975,583	5.6	35,907,743,937	5.9	40,833,652,537	13.7
6,306,315,034	△ 9.8	6,023,930,516	△ 4.5	5,855,284,542	△ 2.8
393,580,857	0.2	395,810,869	0.6	360,497,128	△ 8.9
1,145,438,942	△ 3.9	1,117,816,672	△ 2.4	1,094,071,387	△ 2.1
2,956,136,458	5.9	2,732,112,898	△ 7.6	2,698,577,999	△ 1.2
7,402,705,667	1.4	8,336,417,599	12.6	8,444,920,144	1.3
2,596,648,362	△ 2.6	3,500,120,800	34.8	2,759,937,734	△ 21.1
7,799,955,822	12.5	8,530,795,618	9.4	8,870,316,021	4.0
4,290,358,553	0.8	4,295,376,408	0.1	4,172,952,354	△ 2.9
0	－	0	－	0	－
74,665,221,014	4.5	81,545,095,150	9.2	83,221,328,306	2.1
5,381,502,760	△ 7.1	5,506,873,883	2.3	5,791,176,963	5.2

その2 構成比

（歳 入）　　（単位:%）

款＼年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
1 市税	38.0	39.8	38.7	35.0	36.1
2 地方譲与税	0.9	0.9	0.8	0.8	0.8
3 利子割交付金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
4 配当割交付金	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3
5 株式等譲渡所得割交付金	0.3	0.2	0.3	0.4	0.5
6 法人事業税交付金	0.6	0.6	0.5	0.6	0.6
7 地方消費税交付金	5.9	6.2	5.9	5.7	6.0
8 ゴルフ場利用税交付金	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
9 環境性能割交付金	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2
10 地方特例交付金	0.7	0.3	0.3	1.2	0.2
11 地方交付税	7.8	7.8	8.5	8.7	9.9
12 交通安全対策特別交付金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
13 分担金及び負担金	0.4	0.4	0.4	0.4	0.0
14 使用料及び手数料	0.9	0.9	0.9	0.8	0.8
15 国庫支出金	22.9	21.1	20.0	18.2	18.3
16 県支出金	6.3	6.7	6.7	6.5	6.7
17 財産収入	0.4	0.1	0.1	0.1	0.3
18 寄附金	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1
19 繰入金	0.1	0.0	0.1	1.9	0.5
20 繰越金	7.3	8.5	7.2	6.2	6.2
21 諸収入	3.6	3.9	4.8	4.6	3.9
22 市債	3.3	2.0	4.1	8.3	8.6
歳入合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

（歳　出）　　（単位：％）

年度 / 款	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
１議会費	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5
２総務費	10.9	9.0	10.0	12.6	9.3
３民生費	46.1	44.9	45.4	44.0	49.1
４衛生費	9.2	9.8	8.4	7.4	7.0
５労働費	0.6	0.5	0.5	0.5	0.4
６農林水産業費	1.5	1.7	1.5	1.4	1.3
７商工費	3.1	3.9	4.0	3.4	3.2
８土木費	9.1	10.2	9.9	10.2	10.1
９消防費	3.4	3.7	3.5	4.3	3.3
10教育費	9.8	9.7	10.4	10.5	10.7
11公債費	5.7	6.0	5.7	5.3	5.0
12予備費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
歳出合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

※ 構成比の数値は四捨五入をしているため、総計と各項目の計は一致しない場合がある。

別表第５

令和７年度一般会計・特別会計歳入歳出予算補正状況

一般会計

（歳　入）

回数 / 款　議決（専決処分）年月日	当初	第１回	第２回	第３回
	R7.3.18	R7.6.25	R7.6.25	R7.9.24
１　市税	31,784,458			
２　地方譲与税	626,992			
３　利子割交付金	17,000			
４　配当割交付金	192,000			
５　株式等譲渡所得割交付金	180,000			
６　法人事業税交付金	492,000			
７　地方消費税交付金	4,900,000			
８　ゴルフ場利用税交付金	63,000			
９　環境性能割交付金	157,000			
１０　地方特例交付金	170,000			
１１　地方交付税	6,650,000			
１２　交通安全対策特別交付金	20,800			
１３　分担金及び負担金	23,634			
１４　使用料及び手数料	736,030			
１５　国庫支出金	13,440,204	797,727		49,410
１６　県支出金	5,836,520	10,405	1,049	20,591
１７　財産収入	142,008			
１８　寄附金	11,341			45,313
１９　繰入金	5,504,245			△ 118,384
２０　繰越金	1,000,000	95,704	984	
２１　諸収入	2,225,268			205,000
２２　市債	5,527,500	88,700		444,300
歳入合計	79,700,000	992,536	2,033	646,230

（単位：千円）

第４回	第５回	第６回	第７回	第８回	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	予算現額
R7.9.30	R7.12.17	R7.12.25	R8.1.19	R8.3.17		
				108,600		31,893,058
						626,992
						17,000
						192,000
						180,000
						492,000
						4,900,000
						63,000
						157,000
				7,995		177,995
				2,041,141		8,691,141
						20,800
						23,634
						736,030
	540,642	1,647,828		879,874	1,323,534	18,679,219
	197,655		84,178	102,820	14,859	6,268,077
				17,858		159,866
	20,894			42,875		120,423
				△ 4,887,506		498,355
24,344	314,229			3,350,129	721,484	5,506,874
	3,360			211,601	750,000	3,395,229
	33,200			1,112,400	2,456,900	9,663,000
24,344	1,109,980	1,647,828	84,178	2,987,787	5,266,777	92,461,693

※継続費及び繰越事業費繰越財源充当額は四捨五入しているため、合計額と一致しない場合がある。

（歳　出）

回　数 / 款　議決（専決処分）年月日	当初	第１回	第２回	第３回
	R7.3.18	R7.6.25	R7.6.25	R7.9.24
１　議　会　費	447,728			
２　総　務　費	8,239,039	310	2,033	4,626
３　民　生　費	38,045,145	722,276		264,883
４　衛　生　費	6,249,206	116,149		2,000
５　労　働　費	367,175			
６　農林水産業費	1,121,355			36,497
７　商　工　費	1,619,733	865		273,786
８　土　木　費	9,328,667	95,358		53,098
９　消　防　費	2,874,637			3,255
１０　教　育　費	7,032,692	57,578		8,085
１１　公　債　費	4,274,623			
１２　予　備　費	100,000			
歳　出　合　計	79,700,000	992,536	2,033	646,230

（単位：千円）

第４回	第５回	第６回	第７回	第８回	継続費及び繰越 事業費繰越額 予備費支出額	予算現額
R7.9.30	R7.12.17	R7.12.25	R8.1.19	R8.3.17		
						447,728
24,344	2,848		84,178	153,829	291,900	8,803,107
	1,052,818	522,320		828,219	820,323	42,255,984
	4,542			△ 104,648	66,970	6,334,219
				13,855		381,030
	6,274			34,495	7,288	1,205,909
	2,500	1,125,508		13,251	1,011,870	4,047,513
	40,924			△ 95,032	489,625	9,912,640
						2,877,892
	74			2,143,818	2,578,800	11,821,047
						4,274,623
						100,000
24,344	1,109,980	1,647,828	84,178	2,987,787	5,266,777	92,461,693

※継続費及び繰越事業費繰越額予備費支出額は四捨五入しているため、合計欄と一致しない場合がある。

特別会計

議決年月日 / 回数 / 会計名	議決年月日	
	当初	第 1 回
国民健康保険特別会計	R7.3.18	R7.9.24
	18,745,933	4,160
公共用地先行取得特別会計	R7.3.18	
	0	
熊谷都市計画事業土地区画整理事業特別会計	R7.3.18	R8.3.17
	1,472,811	△ 13,892
後期高齢者医療特別会計	R7.3.18	R7.9.24
	3,325,256	792

（単位：千円）

第 2 回	第 3 回	（歳入）継続費及び繰越事業費繰越財源充当額 （歳出）継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額
R7.12.17	R8.3.17		
4,800	379,262		19,134,155
			0
		283,896	1,742,815
R7.12.17	R8.3.17		
2,589	210,900		3,539,537

別表第６

令和７年度一般会計・特別会計月別経理状況

（歳　入）

月別 / 款	令和７年 ４　月	５　月	６　月	７　月
１　市税	69,834,794	1,997,780,589	6,492,752,635	1,605,497,195
２　地方譲与税	0	0	0	177,482,000
３　利子割交付金	0	0	0	0
４　配当割交付金	0	0	0	0
５　株式等譲渡所得割交付金	0	0	0	0
６　法人事業税交付金	0	0	0	0
７　地方消費税交付金	0	0	1,501,437,000	0
８　ゴルフ場利用税交付金	0	0	0	0
９　環境性能割交付金	0	0	0	0
１０　地方特例交付金	87,922,000	0	0	0
１１　地方交付税	1,654,595,000	0	1,654,595,000	0
１２　交通安全対策特別交付金	0	0	0	0
１３　分担金及び負担金	373,400	1,591,718	1,784,750	1,610,440
１４　使用料及び手数料	16,350,344	217,749,669	45,519,693	47,912,560
１５　国庫支出金	1,164,193,524	724,961,438	258,110,100	960,063,507
１６　県支出金	100,452,000	97,971,982	288,500	388,158,000
１７　財産収入	14,887,775	23,410,807	11,481,253	1,723,827
１８　寄附金	2,014,000	35,608,547	3,747,600	2,969,800
１９　繰入金	0	0	0	0
２０　繰越金	0	0	5,506,873,883	0
２１　諸収入	13,936,822	58,043,410	92,988,909	137,974,252
２２　市債	0	0	0	0
一般会計	3,124,559,659	3,157,118,160	15,569,579,323	3,323,391,581
特別会計	985,491,054	1,634,983,486	1,304,255,832	1,843,165,478
合計	4,110,050,713	4,792,101,646	16,873,835,155	5,166,557,059

（単位：円）

８　月	９　月	１０　月	１１　月	１２　月
4,465,360,780	1,311,608,503	1,446,834,397	1,263,877,879	2,312,263,590
0	0	11,675,000	0	265,009,000
18,257,000	0	0	0	11,135,000
42,989,000	0	0	0	9,033,000
0	0	0	0	0
249,002,000	0	0	0	114,747,000
0	1,611,796,000	0	0	769,855,000
27,933,761	0	0	0	21,643,983
42,888,000	0	0	0	46,373,000
0	80,406,000	0	0	0
0	1,969,551,000	0	1,969,551,000	1,054,743,000
0	10,739,000	0	0	0
6,258,830	3,665,743	3,217,860	1,949,110	2,663,480
44,937,570	41,089,012	45,977,497	44,299,287	46,591,373
1,152,377,507	807,980,299	486,584,423	2,844,904,584	563,051,549
16,366,470	43,890,515	79,638,393	755,611,150	574,519,304
8,013,417	10,867,428	1,700,602	2,365,839	7,539,114
3,198,770	4,181,480	29,826,050	7,976,623	4,693,888
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
50,204,054	90,094,783	143,693,055	177,344,382	861,693,367
0	0	0	0	0
6,127,787,159	5,985,869,763	2,249,147,277	7,067,879,854	6,665,554,648
1,641,568,427	1,976,916,111	1,465,680,935	1,854,853,872	1,630,638,701
7,769,355,586	7,962,785,874	3,714,828,212	8,922,733,726	8,296,193,349

（歳　入）

款＼月別	令和８年 １　月	２　月	３　月	４　月
１　市税	3,757,048,603	1,412,529,081	4,053,274,577	1,184,761,343
２　地方譲与税	0	0	218,843,000	0
３　利子割交付金	0	0	18,706,000	0
４　配当割交付金	0	0	201,494,000	0
５　株式等譲渡所得割交付金	0	0	421,911,000	0
６　法人事業税交付金	0	0	135,377,000	0
７　地方消費税交付金	0	0	1,459,323,000	0
８　ゴルフ場利用税交付金	0	0	18,581,472	0
９　環境性能割交付金	0	0	48,083,104	0
１０　地方特例交付金	0	0	8,062,000	0
１１　地方交付税	0	0	529,838,000	0
１２　交通安全対策特別交付金	0	0	9,865,000	0
１３　分担金及び負担金	2,038,230	8,267,863	1,476,100	4,968,658
１４　使用料及び手数料	56,581,867	46,663,600	49,190,240	37,986,616
１５　国庫支出金	565,135,499	1,164,208,823	3,342,688,798	1,413,996,498
１６　県支出金	31,642,000	727,936,526	1,683,534,505	447,743,465
１７　財産収入	54,210,110	19,248,431	75,179,204	1,731,654
１８　寄附金	11,334,000	9,272,500	4,778,500	2,226,000
１９　繰入金	0	0	480,067,748	0
２０　繰越金	0	0	0	0
２１　諸収入	275,199,839	125,154,107	589,103,038	191,276,077
２２　市債	0	0	43,100,000	7,590,600,000
一般会計	4,753,190,148	3,513,280,931	13,392,476,286	10,875,290,311
特別会計	1,755,214,351	1,615,493,223	4,849,178,560	200,036,958
合計	6,508,404,499	5,128,774,154	18,241,654,846	11,075,327,269

（単位：円）

５　月	合　計
740, 428, 526	32, 113, 852, 492
0	673, 009, 000
0	48, 098, 000
0	253, 516, 000
0	421, 911, 000
0	499, 126, 000
0	5, 342, 411, 000
0	68, 159, 216
0	137, 344, 104
0	176, 390, 000
0	8, 832, 873, 000
0	20, 604, 000
△ 17, 472, 750	22, 393, 432
5, 767, 688	746, 617, 016
834, 787, 101	16, 283, 043, 650
1, 003, 911, 013	5, 951, 663, 823
281, 392	232, 640, 853
394, 500	122, 222, 258
0	480, 067, 748
0	5, 506, 873, 883
639, 282, 699	3, 445, 988, 794
0	7, 633, 700, 000
3, 207, 380, 169	89, 012, 505, 269
727, 629, 894	23, 485, 106, 882
3, 935, 010, 063	112, 497, 612, 151

（歳　出）

月別 / 款	令和７年 ４　月	５　月	６　月	７　月
１　議　会　費	31,651,959	66,241,766	73,510,798	24,729,635
２　総　務　費	320,246,560	335,686,417	760,973,707	600,640,168
３　民　生　費	1,572,286,897	2,834,591,310	4,449,255,140	2,207,208,097
４　衛　生　費	80,309,015	414,203,089	496,562,258	394,568,385
５　労　働　費	314,689,819	11,631,343	1,451,929	10,882,059
６　農林水産業費	45,874,506	25,218,628	59,417,623	41,195,373
７　商　工　費	66,202,032	177,604,238	218,713,037	124,521,324
８　土　木　費	534,238,394	175,970,000	366,764,502	288,885,035
９　消　防　費	125,418,596	144,497,659	439,905,582	143,252,315
１０　教　育　費	163,246,788	492,737,702	588,590,957	1,246,102,493
１１　公　債　費	0	0	0	0
１２　予　備　費	0	0	0	0
一　般　会　計	3,254,164,566	4,678,382,152	7,455,145,533	5,081,984,884
特　別　会　計	1,809,202,496	1,425,152,029	1,383,439,453	1,765,681,292
合　計	5,063,367,062	6,103,534,181	8,838,584,986	6,847,666,176
収　支　差　額	△ 953,316,349	△ 1,311,432,535	8,035,250,169	△ 1,681,109,117
一　時　借　入　金	0	0	0	0
繰　替　運　用　金	0	0	0	0
月　末　現　在　残　高	△ 953,316,349	△ 2,264,748,884	5,770,501,285	4,089,392,168

（単位：円）

８　月	９　月	１０　月	１１　月	１２　月
22,150,052	22,196,862	23,965,648	21,882,508	76,355,510
457,219,013	467,950,162	474,315,693	517,256,306	971,402,600
3,421,295,210	2,232,398,626	2,710,411,973	2,848,371,254	3,262,579,804
391,801,234	416,208,274	590,499,661	419,681,545	659,358,294
35,212	1,423,488	11,510,305	98,706	742,212
226,675,843	296,233,044	41,802,236	43,143,576	73,650,626
128,948,162	81,353,945	103,970,602	915,726,774	248,301,443
360,532,482	712,361,577	343,124,605	330,185,460	634,197,179
150,704,247	180,921,437	190,632,612	143,155,769	503,318,346
460,300,151	350,044,420	586,261,804	450,760,342	816,845,082
0	2,085,034,448	0	0	0
0	0	0	0	0
5,619,661,606	6,846,126,283	5,076,495,139	5,690,262,240	7,246,751,096
1,984,278,733	1,926,579,997	1,997,855,383	1,832,829,786	2,276,824,685
7,603,940,339	8,772,706,280	7,074,350,522	7,523,092,026	9,523,575,781
165,415,247	△ 809,920,406	△ 3,359,522,310	1,399,641,700	△ 1,227,382,432
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
4,254,807,415	3,444,887,009	85,364,699	1,485,006,399	257,623,967

（歳　出）

款＼月別	令和８年 １　月	２　月	３　月	４　月
１　議　会　費	22,892,406	22,040,689	22,097,027	4,514,879
２　総　務　費	534,781,701	533,395,729	487,965,524	1,162,816,606
３　民　生　費	2,070,399,132	3,723,978,223	4,543,417,786	4,370,974,895
４　衛　生　費	539,307,955	455,154,961	528,531,006	344,353,422
５　労　働　費	5,210,773	427,669	2,271,501	122,112
６　農林水産業費	31,009,982	73,358,858	97,937,245	38,369,519
７　商　工　費	131,673,074	82,773,707	106,192,839	306,160,550
８　土　木　費	416,967,673	809,889,694	1,254,344,722	1,890,233,236
９　消　防　費	162,149,464	165,997,410	245,847,454	157,957,956
１０　教　育　費	484,183,485	480,071,354	927,379,117	1,799,658,451
１１　公　債　費	0	0	2,087,917,906	0
１２　予　備　費	0	0	0	0
一　般　会　計	4,398,575,645	6,347,088,294	10,303,902,127	10,075,161,626
特　別　会　計	1,743,459,805	2,270,639,984	2,032,545,934	748,571,525
合　計	6,142,035,450	8,617,728,278	12,336,448,061	10,823,733,151
収　支　差　額	366,369,049	△ 3,488,954,124	5,905,206,785	251,594,118
一　時　借　入　金	0	0	0	0
繰　替　運　用　金	0	3,000,000,000	△ 3,000,000,000	0
月　末　現　在　残　高	623,993,016	135,038,892	3,040,245,677	3,291,839,795

（単位：円）

５　月	合　計
△ 2,923,919	431,305,820
75,162,454	7,699,812,640
586,484,190	40,833,652,537
124,745,443	5,855,284,542
0	360,497,128
184,328	1,094,071,387
6,436,272	2,698,577,999
327,225,585	8,444,920,144
6,178,887	2,759,937,734
24,133,875	8,870,316,021
0	4,172,952,354
0	0
1,147,627,115	83,221,328,306
7,067,080	23,204,128,182
1,154,694,195	106,425,456,488
2,780,315,868	6,072,155,663
0	0
0	0
6,072,155,663	6,072,155,663

別表第7

令和7年度　一般会計歳入歳出決算人口・世帯当たり額の状況

（歳　入）　　（単位:円）

款	決算額	1人当たり	1世帯当たり
1 市税	32,113,852,492	169,608	350,423
2 地方譲与税	673,009,000	3,554	7,344
3 利子割交付金	48,098,000	254	525
4 配当割交付金	253,516,000	1,339	2,766
5 株式等譲渡所得割交付金	421,911,000	2,228	4,604
6 法人事業税交付金	499,126,000	2,636	5,446
7 地方消費税交付金	5,342,411,000	28,216	58,296
8 ゴルフ場利用税交付金	68,159,216	360	744
9 環境性能割交付金	137,344,104	725	1,499
10 地方特例交付金	176,390,000	932	1,925
11 地方交付税	8,832,873,000	46,650	96,383
12 交通安全対策特別交付金	20,604,000	109	225
13 分担金及び負担金	22,393,432	118	244
14 使用料及び手数料	746,617,016	3,943	8,147
15 国庫支出金	16,283,043,650	85,998	177,679
16 県支出金	5,951,663,823	31,433	64,944
17 財産収入	232,640,853	1,229	2,539
18 寄附金	122,222,258	646	1,334
19 繰入金	480,067,748	2,535	5,238
20 繰越金	5,506,873,883	29,084	60,091
21 諸収入	3,445,988,794	18,200	37,602
22 市債	7,633,700,000	40,317	83,298
歳入合計	89,012,505,269	470,115	971,296

（歳　出）　　（単位:円）

款	決　算　額	1 人 当 た り	1 世 帯 当 た り
1 議　会　費	431,305,820	2,278	4,706
2 総　務　費	7,699,812,640	40,666	84,020
3 民　生　費	40,833,652,537	215,661	445,573
4 衛　生　費	5,855,284,542	30,924	63,892
5 労　働　費	360,497,128	1,904	3,934
6 農 林 水 産 業 費	1,094,071,387	5,778	11,938
7 商　工　費	2,698,577,999	14,252	29,447
8 土　木　費	8,444,920,144	44,601	92,150
9 消　防　費	2,759,937,734	14,576	30,116
10 教　育　費	8,870,316,021	46,848	96,792
11 公　債　費	4,172,952,354	22,039	45,535
12 予　備　費	0	0	0
歳　出　合　計	83,221,328,306	439,529	908,103

（備考）　人口及び世帯数は、令和8年3月31日　現在の住民基本台帳による。

人口　　189,342 人

世帯数　　91,643 世帯

※ 単位当たりの数値は四捨五入をしているため、総計と各項目は一致しないことがある。

別表第８

令和７年度　市税納税状況

その１　納税状況

（単位：円、％）

区分／税目	予算現額	調定額	収入済額	納税率
1　市民税	14,898,900,000	15,251,529,764	15,008,211,697	98.4
現年課税分	14,837,900,000	15,041,617,476	14,932,847,167	99.3
滞納繰越分	61,000,000	209,912,288	75,364,530	35.9
2　固定資産税	13,166,213,000	13,394,980,062	13,246,659,618	98.9
現年課税分	13,127,213,000	13,289,157,100	13,189,278,496	99.2
滞納繰越分	39,000,000	105,822,962	57,381,122	54.2
3　軽自動車税	628,700,000	676,609,276	652,694,316	96.5
現年課税分	624,700,000	656,138,700	648,251,100	98.8
滞納繰越分	4,000,000	20,470,576	4,443,216	21.7
4　市たばこ税	1,355,445,000	1,349,866,818	1,349,866,818	100.0
現年課税分	1,355,445,000	1,349,866,818	1,349,866,818	100.0
滞納繰越分	0	0	0	－
5　都市計画税	1,842,000,000	1,871,186,381	1,854,505,293	99.1
現年課税分	1,839,000,000	1,859,977,900	1,848,771,194	99.4
滞納繰越分	3,000,000	11,208,481	5,734,099	51.2
6　入湯税	1,800,000	1,914,750	1,914,750	100.0
現年課税分	1,800,000	1,914,750	1,914,750	100.0
滞納繰越分	0	0	0	－
計	31,893,058,000	32,546,087,051	32,113,852,492	98.7
現年課税分	31,786,058,000	32,198,672,744	31,970,929,525	99.3
滞納繰越分	107,000,000	347,414,307	142,922,967	41.1

その2　市税の人口・世帯当たり負担状況　　（単位：円）

区分 / 税目	１　人　当　た　り	１　世　帯　当　た　り
1　市　　民　　税	79,265	163,768
2　固　定　資　産　税	69,962	144,546
3　軽　自　動　車　税	3,447	7,122
4　市　た　ば　こ　税	7,129	14,730
5　都　市　計　画　税	9,794	20,236
6　入　　湯　　税	10	21
計	169,608	350,423

（備考）　人口及び世帯数は、令和8年3月31日　現在の住民基本台帳による。

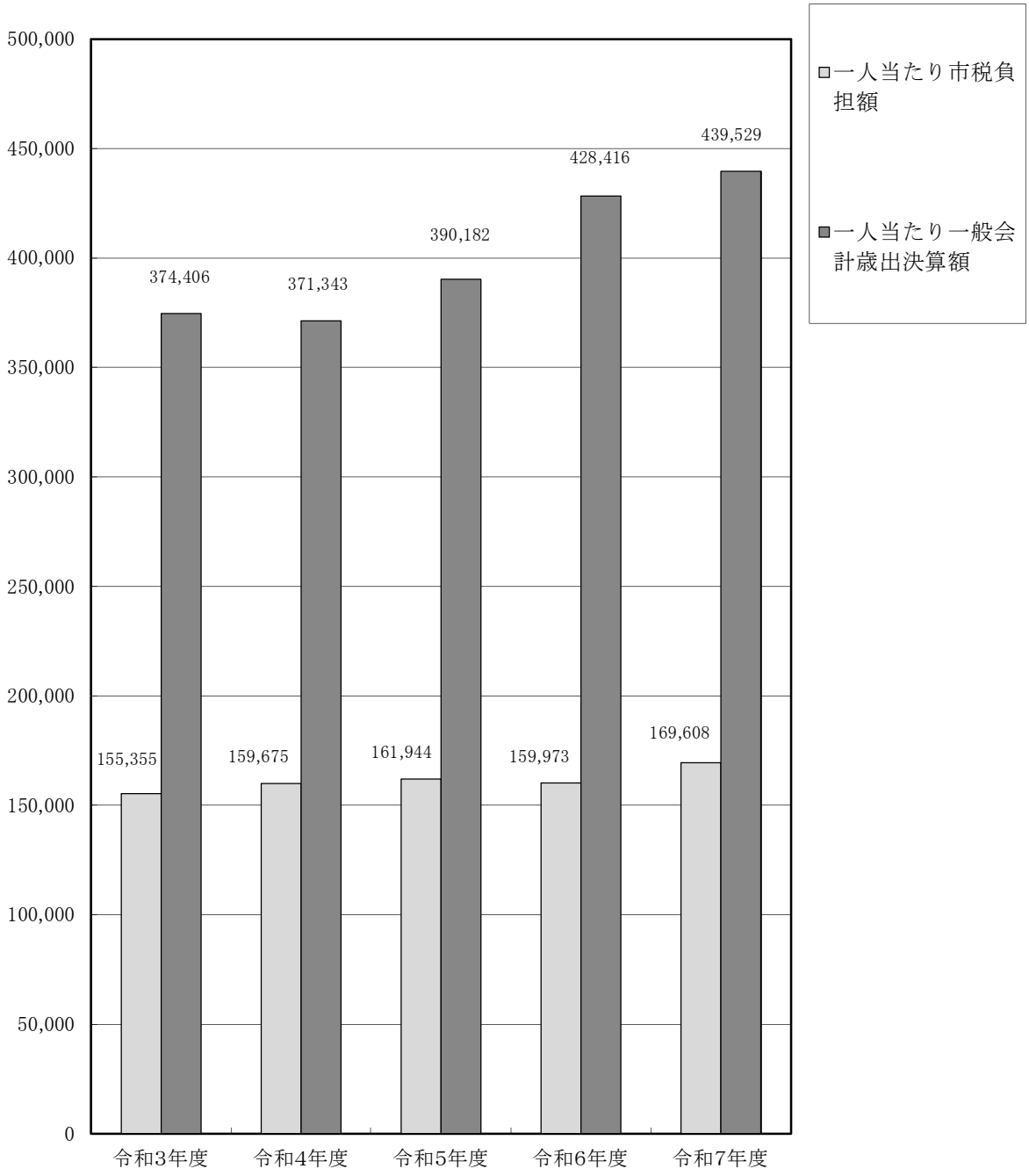
人口　　189,342 人

世帯数　　91,643 世帯

※　単位当たりの数値は四捨五入をしているため、総計と各項目は一致しないことがある。

その３　最近年度の一人当たり「市税負担額、一般会計歳出決算額」の状況

単位：円



別表第9

令和7年度　目的税の充当状況

1　令和7年度　都市計画税の充当状況

歳入　（単位：円）

科目＼項目	本年度決算額
1款　市税 5項　都市計画税	1,854,505,293

歳出　（単位：円）

科目＼項目	本年度決算額 A	うち人件費・維持管理経費 B	人件費・維持管理経費を除く本年度決算額 A−B=C	都市計画税充当額 D	充当率％ D/C=E
8款　土木費 4項　都市計画費	4,196,941,712	1,055,098,758	3,141,842,954	1,854,505,293	59.03
1目　都市計画総務費	386,319,512	309,647,054	76,672,458	38,759,161	50.55
2目　土地区画整理費	1,168,207,065	30,563,250	1,137,643,815	757,379,963	66.57
3目　街路事業費	209,474,113	50,978,918	158,495,195	19,101,404	12.05
4目　下水道費	1,232,050,210	0	1,232,050,210	820,247,691	66.58
5目　公園緑地費	518,273,838	342,712,446	175,561,392	29,857,535	17.01
6目　運動公園管理費	402,308,390	321,197,090	81,111,300	19,101,404	23.55
7目　市街地等開発事業費	280,308,584	0	280,308,584	170,058,135	60.67

※ 都市計画税は、目的税で、都市計画事業又は土地区画整理事業に要する費用に充てることとされています。（地方税法第702条）

2　令和7年度　入湯税の充当状況

歳入　（単位：円）

科目＼項目	本年度決算額
1款　市税 6項　入湯税	1,914,750

歳出　（単位：円）

科目＼項目	本年度決算額 A	うち人件費・維持管理経費 B	人件費・維持管理経費を除く本年度決算額 A−B=C	入湯税充当額 D	充当率％ D/C=E
7款　商工費　1項　商工費 3目　観光費	173,473,703	14,776,354	158,697,349	1,914,750	1.21

※ 入湯税は、目的税で、環境衛生施設、消防施設等の整備及び観光振興に要する費用に充てることとされています（地方税法第701条）。

別表第１０

令和７年度地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途

歳入　（単位：千円）

款	本年度決算額	うち引上げ分の地方消費税交付金
7款　地方消費税交付金	5,342,411	2,774,567

歳出　（単位：千円）

款項		本年度決算額	うち対象経費（事務費、人件費を除く。）	対象経費の財源内訳		
				特定財源（国県支出金等）	一般財源	うち引上げ分の地方消費税交付金
民生費	1項　社会福祉費	17,360,105	14,423,836	5,938,327	8,485,509	1,569,777
	2項　児童福祉費	18,864,001	16,528,195	12,560,026	3,968,169	734,092
	3項　生活保護費	4,509,546	4,347,506	3,237,871	1,109,635	205,277
衛生費	1項　保健衛生費	2,420,245	1,639,048	204,301	1,434,747	265,421
合計		43,153,897	36,938,585	21,940,525	14,998,060	2,774,567

※　地方消費税交付金のうち、平成26年4月からの消費税率引上げによる増収分については、社会保障施策に要する経費に充てることとされています。（地方税法第72条の116第2項）

※　各項の主な事業

社会福祉費	障害者福祉、高齢者福祉などに関する事業 国民健康保険、介護保険などの社会保険事業
児童福祉費	こども医療費の助成、児童手当の支給に関する事業 保育所や認定こども園などの運営や放課後児童対策などの児童福祉に関する事業
生活保護費	生活保護事業
保健衛生費	がん検診の推進などの健康増進対策に関する事業 予防接種、母子保健などの保健衛生に関する事業

別表第１１

令和７年度　地方交付税の状況

（単位：千円、％）

区分		令和７年度	令和６年度	比較	
				増減額	増減率
普通交付税	基準財政需要額　A	36,764,684	34,927,785	1,836,899	5.3
	基準財政収入額　B	28,573,543	27,994,429	579,114	2.1
	交付基準額（A－B）C	8,191,141	6,933,356	1,257,785	18.1
	調整額（A×調整率）D	0	0	0	－
	交付額（C－D）E	8,191,141	6,933,356	1,257,785	18.1
特別交付税交付額 F		641,732	624,546	17,186	2.8
地方交付税交付額（E＋F）		8,832,873	7,557,902	1,274,971	16.9

※令和７年度調整率　　なし

※令和６年度調整率　　なし

別表第１２

令和７年度一般会計・特別会計市債発行状況

１　現年度分　　（単位：千円、％）

借入目的			借入金額	利率	借入先	借入年月日	償還期限
一般会計	妻沼庁舎設備改修事業（合併）		57,800	1.514%	埼玉縣信用金庫	令8.4.27	令18.3.31
	共同利便施設整備事業債（合併）		30,300	2.306%	武蔵野銀行	令8.4.27	令23.3.31
	地域会館整備事業債（合併）（三尻会館ほか３館）		299,400				
	子育て支援・保健拠点施設整備事業（合併）		3,647,300	1.587%	埼玉りそな銀行	令8.4.27	令28.3.31 10年利率見直し
	道路整備事業（合併）		25,100	1.514%	埼玉縣信用金庫	令8.4.27	令18.3.31
	市道４０４３５・４０４３６号線道路改良事業（合併）		33,600				
	市役所通線立体交差長寿命化事業（合併）		42,700				
	排水路整備事業（合併）		84,000				
	公園整備事業（合併）	熊谷運動公園子供広場整備	80,700	2.306%	武蔵野銀行	令8.4.27	令23.3.31
		公園灯LED化整備	62,900				
		熊谷運動公園室内プール受水槽更新	22,600				
	籠原駅南口線道路改良事業（合併）		51,000	1.514%	埼玉縣信用金庫	令8.4.27	令18.3.31
	消防施設整備事業（合併）	女性仮眠室整備	27,200	2.306%	武蔵野銀行	令8.4.27	令23.3.31
		耐震性防火水槽	12,700				
	学校施設整備事業（合併）	大幡小学校ほか4校小学校施設整備	181,000				
		妻沼東中学校ほか2校中学校施設整備	61,900				
	スポーツ文化村施設整備事業（合併）		21,600				
	文化創造館等施設整備事業（合併）	熊谷文化創造館	21,200				
		大里生涯学習センター	7,300				
	社会教育施設整備事業（文化センター設備更新）（合併）		114,400				
	社会福祉施設整備事業（老人福祉センター江南荘耐震化）		197,100	1.514%	埼玉縣信用金庫	令8.4.27	令18.3.31
	公園整備事業（防災井戸設置）		2,500	1.200%	市町村振興協会	令8.3.31	令13.3.24
	防災行政無線整備事業		19,500				
	緊急浚渫事業		21,100	1.350%	全国市有物件災害共済会	令8.3.25	令13.3.20
	旧妻沼清掃センター除却事業		168,000	1.514%	埼玉縣信用金庫	令8.4.27	令18.3.31
	（仮称）道の駅「くまがや」整備事業		88,700	1.800%	熊谷商工信用組合	令8.4.27	令28.3.31 10年利率見直し
小計			5,381,600				

2　繰越明許分　　（単位：千円、％）

借入目的			借入金額	利率	借入先	借入年月日	償還期限
一般会計	放課後児童保育室整備事業（新大里さくら児童クラブ）（合併）		64,300	2.122%	くまがや農業協同組合	令8.4.27	令23.3.31
	子育て支援・保健拠点施設整備事業（合併）		509,800	1.800%	熊谷商工信用組合	令8.4.27	令28.3.31 10年利率見直し
	市道４０４３５・４０４３６号線道路改良事業（合併）		10,800	1.514%	埼玉縣信用金庫	令8.4.27	令18.3.31
	籠原駅南口線道路改良事業（合併）		49,900				
	学校施設整備事業（合併）	熊谷東小学校ほか1校 小学校校舎大規模改造	923,300	2.306%	武蔵野銀行	令8.4.27	令23.3.31
		荒川中学校 中学校校舎大規模改造	381,300	2.122%	くまがや農業協同組合	令8.4.27	令23.3.31
		別府小学校ほか1校 小学校トイレ整備	312,700				
小計			2,252,100				

現年度分　一般会計　小計（再掲）	5,381,600
繰越明許分　一般会計　小計（再掲）	2,252,100
合計	7,633,700

※（合併）と表記のある事業は、合併特例債

別表第１３

一般会計・特別会計市債目的別現在高の状況

区分		令和６年度末現在高（A）	令和７年度発行額（B）
一般会計	１　普通債	15,884,348,005	7,633,700,000
	（１）総務	3,054,167,568	387,500,000
	（２）民生	1,095,310,890	4,418,500,000
	（３）衛生	698,210,984	168,000,000
	（４）農林水産業	27,103,543	0
	（５）土木	2,380,328,457	575,600,000
	（６）消防	1,072,197,812	59,400,000
	（７）教育	7,557,028,751	2,024,700,000
	２　その他	13,885,797,469	0
	（１）減税補填	53,594,180	0
	（２）減収補填	49,350,000	0
	（３）臨時財政対策	13,782,853,289	0
合計		29,770,145,474	7,633,700,000

（単位：円、％）

令和７年度元利償還額		令和７年度末現在高	
元　金　（C）	利　子　（D）	（A）＋（B）－（C）	構成比
2,379,590,565	83,748,092	21,138,457,440	63.4
480,089,776	25,534,919	2,961,577,792	8.9
49,789,110	7,453,150	5,464,021,780	16.4
82,399,376	5,194,780	783,811,608	2.3
11,280,432	195,358	15,823,111	0.0
465,575,610	8,142,818	2,490,352,847	7.5
140,019,400	6,726,031	991,578,412	3.0
1,150,436,861	30,501,036	8,431,291,890	25.3
1,667,380,631	42,233,066	12,218,416,838	36.6
43,786,684	42,650	9,807,496	0.0
49,350,000	739	0	0.0
1,574,243,947	42,189,677	12,208,609,342	36.6
4,046,971,196	125,981,158	33,356,874,278	100.0

※　構成比は四捨五入をしているため、総計と各項目の計は一致しない場合がある。

別表第１４

令和７年度一般会計施行事業概況表

（款）２　総務費

事業名	決算額（円）	左の財源内訳		事業内容
		財源名	決算額（円）	
シティプロモーション事業	7,156,499	一般財源	7,156,499	シティプロモーション動画やシティプロモーションロゴを活用したグッズを作成した。 熊谷市誕生20周年記念事業として、Instagram（インスタグラム）にて、本市と関係があるスポーツチームやインフルエンサーとの共同投稿を実施した。 ・共同投稿者数 スポーツチーム　4チーム インフルエンサー　7組 ・投稿数　26件
妻沼庁舎維持管理経費	103,971,709	使用料及び手数料 諸収入 市債 一般財源	915,096 669,741 57,800,000 44,586,872	老朽化した妻沼庁舎のエレベーター更新及び空調設備改修工事を実施した。
総合交通体系整備促進事業	278,972,592	国庫支出金 県支出金 市債 一般財源	7,694,173 9,897,000 30,300,000 231,081,419	利便性の高い公共交通ネットワークの形成・維持を図るため、ゆうゆうバス・乗合型オンデマンド交通の運行、交通事業者への支援、熊谷市地域公共交通会議の開催等を実施した。
北部地域振興交流拠点施設（仮称）推進事業	21,907,881	一般財源	21,907,881	埼玉県との共同事業である北部地域振興交流拠点について、基本計画を策定するための費用を県との協定に基づき負担した。また、本市の新庁舎の機能や配置計画等を定めた「熊谷市庁舎整備基本計画」の策定に向け取り組んだ。
ふるさと熊谷応援寄附金推進事業	24,088,879	一般財源	24,088,879	市政運営の財源確保及び地域経済の活性化を図るため、本市の特産品等を全国にPRした。 ・寄附件数　1,177件 ・寄附額　55,874,000円
スマートシティ推進事業	113,071,716	県支出金 寄附金 諸収入 一般財源	9,763,000 100,000 800,000 102,408,716	熊谷スマートシティの推進のため、都市ポータルアプリ「クマぶら」の管理・運用を行うとともに、新たにシェアサイクルの利用状況のデータ連携を行うためのシステム開発を実施した。また、市のサービスを利用することで生じるデータをまちづくりに活用するために、データ連携基盤の運用を行うとともに、「データドリブンシンポジウム2025」を開催した。
結婚新生活支援事業	7,095,000	県支出金 一般財源	3,547,000 3,548,000	一定の条件を満たす新婚世帯に対して、30万円を上限として、住居費や引っ越し費用の一部を支援した。 ・支援世帯数　31世帯 （前年度の継続支援世帯を含む）
（仮称）第２中央生涯活動センター整備事業	16,660,000	国庫支出金 一般財源	5,740,000 10,920,000	（仮称）第２中央生涯活動センターについて、実施設計を行うとともに建設工事を実施した。 また、繰越明許分として、既存施設の解体工事及び整備地東側道路（市道70217号線）の雨水管渠整備工事を実施した。
（仮称）第２中央生涯活動センター整備事業（繰越明許分）	251,390,000	国庫支出金 一般財源	104,000,000 147,390,000	
地域会館整備事業	332,769,910	市債 一般財源	299,400,000 33,369,910	生涯活動センターとともに、既存の市民文化施設の機能を引き継ぐ地域会館の整備及び対応する老朽施設の除却を推進するため、三尻・佐谷田・大幡・大麻生の各地域会館の建設工事を実施した。

事業名	決算額（円）	左の財源内訳		事業内容
		財源名	決算額（円）	
「２０周年記念」秩父鉄道記念号運行事業	568,920	一般財源	568,920	SL熊谷市誕生20周年記念号の出発式及び運行を行った。SLの正面には20周年記念ヘッドマークを掲出し、SL車内で記念グッズを配布した。 ・出発式　9月27日 ・運行　9月27～28日
「２０周年記念」記念式典事業	4,892,986	一般財源	4,892,986	熊谷市誕生20周年記念事業として、10月1日に熊谷文化創造館さくらめいと「太陽のホール」において、「熊谷市誕生20周年記念式典」を開催した。 ・出席人数　約800人
「２０周年記念」ゆうゆうバス無料乗車デー事業	474,400	一般財源	474,400	熊谷市誕生20周年記念事業として、8月13日から17日まで、ゆうゆうバスを無料で乗車できる5日間の無料乗車デーを実施した。
地域公共交通支援事業（繰越明許分）	23,340,000	国庫支出金	23,340,000	燃料費の高騰の影響を受けながら地域公共交通の運行を継続している交通事業者に対して補助した。 ・ゆうゆうバス事業者　3社 ・路線バス事業者　5社 ・タクシー事業者　4社
ラグビータウン熊谷推進事業	8,114,032	一般財源	8,114,032	市内の小・中学生に対してラグビーに触れる機会を創出するため、ラグビータウン熊谷ポスター展を開催した。また、ラグビータウンとしてのブランドの向上のため、全国高校選抜ラグビーフットボール大会やウィメンズセブンズシリーズ大会等、各種大会を後援した。
熊谷さくらマラソン大会事業	5,000,000	一般財源	5,000,000	本市の魅力を多くのランナーに発信するとともに、市民がスポーツに親しみ健康な体と心を育む機会を創出するために、熊谷さくらマラソン大会を開催した。 ・申込者数　5,370人
高校女子サッカー大会（めぬまカップ）事業	4,000,000	一般財源	4,000,000	女子サッカーの普及、発展及びスポーツによる地域の活性化を図るため、全国から選抜された48チームによる高校女子サッカー大会を開催した。
スポーツコミッション事業	4,757,846	一般財源	4,757,846	熊谷スポーツコミッション活動のために必要なPRグッズを作成したほか、誘致した全国大会・関東大会の7大会へ助成した。 また、本市を拠点とするプロスポーツチームを支援するため、試合の観客の輸送警備費用を助成した。
荒川公園周辺再整備事業	40,034,600	一般財源	40,034,600	市民体育館を含む荒川公園周辺再整備について、業務委託により基本計画策定に向けた前提条件の整理、アンケート調査、民間活力導入可能性を把握するためのサウンディング調査、ワークショップ及び説明会を実施した。 また、先進地視察を実施した。
ワイルドナイツ連携事業	3,150,262	一般財源	3,150,262	本市を拠点に活動する埼玉パナソニックワイルドナイツと連携し、ラグビーと触れ合う機会を増やすことを目的としたパブリックビューイングや応援バスツアーを実施した。また、チームと市民が一体となる機会を創出するために、リーグワン開幕前に「シーズン開幕セレモニー」を実施した。

事業名	決算額（円）	左の財源内訳		事業内容
		財源名	決算額（円）	
プロスポーツチーム等連携事業	1,891,390	一般財源	1,891,390	本市を拠点に活動するプロスポーツチーム等と連携し、転入者向け公式戦招待を実施したほか、チームPRパネルを作成し商業施設等に設置した。また、ホスト・ホームゲームの盛り上げや応援機運醸成、新たなにぎわいの創出を目的に、スタジアム周辺や熊谷駅の装飾等を実施した。
「２０周年記念」プロスポーツ試合開催事業	1,430,000	一般財源	1,430,000	熊谷市誕生20周年を記念し、埼玉武蔵ヒートベアーズとちふれASエルフェン埼玉のホームゲームで、初の冠試合を実施した。
「２０周年記念」埼玉ワイルドナイツパートナー事業	6,674,800	一般財源	6,674,800	熊谷市誕生20周年を記念し、埼玉パナソニックワイルドナイツのホストゲームで初の冠試合を実施した。来場者特典として、埼玉パナソニックワイルドナイツに所属する本市出身選手2名をデザインに取り入れた20周年記念缶バッジを配布した。
スポーツ施設ＡＩカメラ設置事業	6,675,754	国庫支出金 一般財源	3,229,712 3,446,042	利用者がカメラを用いて映像の配信やゲーム分析等を行うことができるよう、熊谷市スポーツ・文化村「くまぴあ」にAIカメラを設置した。

（款）３　民生費

自立支援医療費給付事業	190,717,205	国庫支出金 県支出金 一般財源	94,850,000 47,425,000 48,442,205	障害の程度を軽減又は除去・現状維持する医療に係る医療費の一部を給付した。医療保険による治療費の1割を自己負担額（所得により軽減措置あり）とし、残りの自己負担分を公費負担した。 ・受給者数　326人
重度心身障害者医療費給付事業	355,363,593	国庫支出金 県支出金 諸収入 一般財源	286,000 171,714,198 4,186,210 179,177,185	障害者の健康の増進と福祉の向上及び経済的負担の軽減を図るために、重度心身障害者の医療費を給付した。 ・給付件数　90,093件 ・受給者数　4,106人
障害者自立支援給付事業	4,893,695,594	国庫支出金 県支出金 一般財源	2,436,094,585 1,217,585,292 1,240,015,717	障害者が自立した日常生活等を営むために、必要な障害福祉サービスを提供し、サービス利用に係る費用の一部を給付した。 ・給付件数　28,748件 ・サービス利用者数　3,609人
障害児給付事業	1,336,177,200	国庫支出金 県支出金 一般財源	580,593,760 290,296,880 465,286,560	障害児に対し、生活実態に即した障害児通所支援等の障害児支援を実施し、利用に係る費用の一部を給付した。 ・給付件数　13,184件 ・サービス利用者数　1,224人
三世代ふれあい家族住宅取得等応援事業	27,423,800	一般財源	27,423,800	三世代がお互いを支援し合うために、市内で同居又は近居し、住宅を新築、購入又は増改築した場合に、その費用の一部を補助した。 ・補助件数　120件
埼玉県後期高齢者医療広域連合負担事業	2,195,892,524	一般財源	2,195,892,524	県内全市町村が加入する埼玉県後期高齢者医療広域連合に対して、医療費に係る負担金を支出した。
あんしんコール事業	5,899,575	一般財源	5,899,575	単身高齢者や身体障害者の安心で安全な暮らしを支援するため、急病等の緊急事態への迅速な対応や平時における健康相談、見守り活動を行う機器装置（非常用ペンダント本体）を貸与した。 ・貸与件数　319件

事業名	決算額（円）	左の財源内訳		事業内容
		財源名	決算額（円）	
低所得者等追加支援給付金給付事業	546,276,211	国庫支出金	546,276,211	令和6年度住民税と令和6年所得税における定額減税において減税しきれない額が生じた個人に対して、令和6年度に実施した調整給付金支給済額と差額が生じている場合に、不足額給付金を給付した。 また、繰越明許分として、令和6年度住民税非課税世帯へ3万円、同世帯のこども一人につき2万円（こども加算）を給付した。 ・支給実績 不足額給付金　17,857人　536,640,000円 非課税世帯　752世帯　22,560,000円 こども加算　100人　2,000,000円
低所得者等追加支援給付金給付事業（繰越明許分）	39,918,544	国庫支出金	39,918,544	
大里広域市町村圏組合負担事業	2,862,524,136	国庫支出金 県支出金 一般財源	88,745,040 44,372,520 2,729,406,576	大里広域市町村圏組合（2市1町で構成）における介護保険事業に対する経費を負担した。
全国健康福祉祭開催準備事業	5,147,449	一般財源	5,147,449	第38回全国健康福祉祭開催準備のため、実行委員会を設立した。
安全なまち推進事業	64,752,210	県支出金 諸収入 一般財源	2,361,000 9,168 62,382,042	犯罪のない明るいまちづくりを目指し、熊谷警察署と連携して防犯意識の啓発活動を行うとともに、自主防犯パトロール活動を支援した。 防犯環境の整備のため、防犯カメラ15台の改修、防犯灯及び地域防犯カメラの設置費及び維持管理費の自治会への補助、家庭用防犯カメラ設置費及び特殊詐欺対策電話機購入費の補助を実施した。
老人福祉センター江南荘耐震補強事業	198,396,000	市債 一般財源	197,100,000 1,296,000	老人福祉センター江南荘の耐震補強工事を実施した。
児童扶養手当支給事業	577,132,467	国庫支出金 一般財源	190,534,736 386,597,731	ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進に寄与し、子どもの福祉の増進を図ることを目的として、児童扶養手当を支給した。 ・受給者数　1,166名（R7年度末現在）
特別保育事業	319,281,464	国庫支出金 県支出金 一般財源	91,816,007 111,873,000 115,592,457	保育ニーズの拡大と多様化に対応するため、民間保育所等が実施する一時預かりや延長保育等の事業に対し、補助金を交付した。
地域子育て支援拠点事業	159,038,013	国庫支出金 県支出金 寄附金 一般財源	61,782,666 48,528,000 100,000 48,627,347	地域子育て支援拠点において、おおむね3歳未満の子どもとその保護者を対象に、親子が交流できる場の提供や子育てに関する相談等を実施した。
こども医療費助成事業	649,717,590	国庫支出金 県支出金 寄附金 一般財源	286,000 99,331,266 200,000 549,900,324	子育てをする保護者の経済的負担の軽減を図るため、18歳年度末までの子どもの入院、通院に係る医療費を助成した。 ・助成件数　320,003件 ・受給資格登録者数　23,024人
特定教育・保育施設等給付事業	2,154,577,922	国庫支出金 県支出金 一般財源	974,631,527 493,307,166 686,639,229	子ども・子育て支援新制度に基づいて幼稚園、認定こども園、小規模保育事業所等の施設に対し、運営費の一部を給付した。 ・幼稚園　1施設 ・認定こども園　7施設 ・小規模保育事業所等　12施設

事業名	決算額（円）	左の財源内訳		事業内容
		財源名	決算額（円）	
子育てのための施設等利用費給付事業	233,691,573	国庫支出金 県支出金 一般財源	108,745,409 55,224,104 69,722,060	子育て世帯の経済的負担軽減と子どもを産み育てやすい環境の充実を図るため、施設等利用給付認定を受けた児童の保護者に対し、幼児教育・保育無償化による給付をした。 また、条件を満たす子どもを対象として、月4万2千円を上限に保育料が無償となるように、市単独事業で給付した。
子育て支援・保健拠点施設整備事業	4,017,160,099	使用料及び手数料 国庫支出金 県支出金 繰入金 市債 一般財源	9,230 69,432,000 9,918,000 10,374,504 3,647,300,000 280,126,365	子育て支援・保健拠点施設の整備工事及び開設に向けた準備を実施した。
子育て支援・保健拠点施設整備事業（繰越明許分）	536,662,000	市債 一般財源	509,800,000 26,862,000	
誕生祝金支給事業	41,864,821	財産収入 寄附金 繰入金 一般財源	703,698 13,022,823 27,600,000 538,300	子育て支援基金を活用して、出生児一人当たり3万円の誕生祝金を支給した。 ・支給対象児童　920人 ・子育て支援基金への積立金　14,245,021円
児童育成支援拠点事業	5,191,978	国庫支出金 県支出金 一般財源	1,730,000 1,730,000 1,731,978	児童育成支援拠点において、養育環境に課題を抱える児童等に対して、居場所の提供、学習の支援、食事の提供、課外活動の提供、相談支援等を実施した。
養育費確保支援事業	261,000	国庫支出金 一般財源	130,000 131,000	ひとり親家庭等が養育費の取り決めを行う際、その内容の債務名義化を促進し、養育費の継続的な履行を確保するため、公正証書等の作成費用や、養育費保証契約を締結する際に必要な費用を補助した。 ・支給件数　8件
市民協働「熊谷の力」学童期のこどもの居場所事業	1,005,000	一般財源	1,005,000	不登校傾向にある児童に寄り添い、児童の抱える課題に応じた支援（食事の提供、生活リズムの改善、学習指導等）を実施した。
物価高対応子育て応援手当支給事業	505,847,994	国庫支出金	505,847,994	長期化している物価高の影響を強く受けている子育て世帯に対し支援を行うため、物価高対応子育て応援手当（児童一人当たりの支給額2万円）を支給した。 ・支給実績　24,937人 ・支給額　498,740,000円
児童手当支給事業	3,386,616,120	国庫支出金 県支出金 一般財源	2,733,643,221 322,315,888 330,657,011	18歳年度末到達までの児童の人数や年齢に応じて手当を支給した。 ・児童1人当たりの支給額 3歳未満（第1子・第2子）　月額 1万5千円 3歳以上（第1子・第2子）　月額　1万円 第3子以降　月額　3万円 ・支給対象児童　268,101人（月平均22,341人）
保育所管理運営経費	3,167,096,475	分担金及び負担金 使用料及び手数料 国庫支出金 県支出金 財産収入 繰入金 諸収入 一般財源	2,016,758 11,760 1,473,114,428 599,023,266 8,431,680 288,000 43,582,320 1,040,628,263	保護者の子育てと就労支援のため、公立保育所において保育を行うとともに、民間保育所にも委託した。
公立保育所ＩＣＴ環境整備事業	1,630,750	国庫支出金 一般財源	492,000 1,138,750	登降園管理や連絡帳機能を備えたICTシステムを導入した。

事業名	決算額（円）	左の財源内訳		事業内容
		財源名	決算額（円）	
（仮称）中央保育所開設準備事業	49,160,505	一般財源	49,160,505	令和8年4月に子育て支援・保健拠点施設内に新たに中央保育所を開設するための準備を実施した。
放課後児童対策事業	276,038,358	使用料及び手数料 国庫支出金 県支出金 繰入金 諸収入 一般財源	122,578,740 71,255,000 71,298,000 1,281,000 35,000 9,590,618	放課後等に保護者が不在となる小学生の健全育成を図るために、保育を行うとともに、民間学童クラブに対し補助金を交付した。
放課後児童保育室整備事業	3,886,745	国庫支出金 県支出金 一般財源	1,291,000 1,824,000 771,745	放課後等の小学生の健全育成を図るため、待機児童の状況に応じて必要性が高い地域に、児童クラブを新規に整備した。なお、大里さくら児童クラブについては、令和6年度からの繰越明許により実施した。 ・新規に整備した児童クラブ 第4玉井児童クラブ　定員35名増 大里さくら児童クラブ　定員20名増
放課後児童保育室整備事業（繰越明許分）	134,638,509	国庫支出金 県支出金 市債 一般財源	59,038,000 5,902,000 64,300,000 5,398,509	
生活保護事業	4,347,506,332	国庫支出金 県支出金 一般財源	3,138,663,758 99,207,159 1,109,635,415	健康で文化的な最低限度の生活の保障と自立支援を目的として、生活に困窮する市民に対して、その困窮の程度に応じて必要な保護を行った。 ・生活保護世帯数　1,962世帯 ・保護率　1.25％ ・生活保護開始件数　351件 ・生活保護廃止件数　296件

（款）4　衛生費

予防接種事業	689,195,316	国庫支出金 県支出金 一般財源	4,799,248 40,000 684,356,068	予防接種法に基づく感染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するため、乳幼児・児童・生徒を対象に予防接種を行い、接種費用の全額を負担した。 また、個人の発病又はその重症化を防止するため、高齢者等を対象にした肺炎球菌、帯状疱疹、インフルエンザ、新型コロナウイルス感染症予防接種を行い、接種費用の一部を負担した。 ・実施状況 ＢＣＧ　875人 ロタ　延べ　2,026人 ヒブ　延べ　75人 小児用肺炎球菌　延べ　3,595人 Ｂ型肝炎　延べ　2,626人 2種混合　1,161人 3種混合　2人 4種混合　延べ　285人 5種混合　延べ　3,593人 ポリオ　2人 麻しん風しん　2,076人 水痘　延べ　1,717人 日本脳炎　延べ　4,510人 ＨＰＶ　延べ　1,965人 高齢者等インフルエンザ　32,588人 高齢者等インフルエンザ（生保）　685人 高齢者等新型コロナウイルス感染症　5,368人 高齢者等新型コロナウイルス感染症(生保)　203人 高齢者等肺炎球菌　884人 高齢者等肺炎球菌（生保）　6人 高齢者等帯状疱疹　5,979人 高齢者等帯状疱疹（生保）　74人

事業名	決算額（円）	左の財源内訳		事業内容
		財源名	決算額（円）	
任意接種費用助成事業	33,709,125	県支出金 一般財源	63,000 33,646,125	経済的負担の軽減を図るため、感染症を予防する市民へ任意接種の費用の一部を助成した。 ・大人の風しん予防接種費用助成 延べ　72人 ・造血幹細胞移植後ワクチン再接種費用補助 延べ　9人 ・男子へのＨＰＶワクチン接種費用助成 延べ　42人 ・帯状疱疹ワクチン予防接種費用助成 延べ　2,809人
スマートハウス補助事業	13,139,200	諸収入 一般財源	3,000,000 10,139,200	エネルギーを地産地消するまちづくりを市域全体に推進し、地球温暖化対策に資するため、「創エネ」「省エネ」「蓄エネ」「エネルギーの見える化」設備を導入した住宅を市内に新築又は購入した市民に対して、費用の一部を補助した。また、桜町に建設されたモデルハウスのエネルギー使用量等のデータ分析を実施した。 ・補助件数　32件（うち桜町モデルハウス4件）
省エネ家電普及促進事業	5,020,000	国庫支出金 一般財源	1,485,850 3,534,150	省エネルギー対策推進のため、省エネルギーラベル星３つ以上の省エネ家電（エアコン・冷蔵庫・冷凍庫）を購入した市民に対し、購入に係る費用の一部を補助した。 ・補助件数　502件
暑さ対策スマートパッケージ事業	10,894,400	県支出金 一般財源	3,740,000 7,154,400	市民や来訪者に暑い場所を避けたまちあるきを促すため、「クールシェアスポットマップ」に風向予報に基づく温熱環境シミュレーションを重ねて暑さを可視化した。また、暑い区分のスポットほどクマポを多く付与するイベントを都市ポータルアプリ「クマぶら」上で実施し、幅広いスポットへの回遊を通じたまちなかのにぎわい創出を図った。
アライグマ・ハクビシン防除事業	483,000	一般財源	483,000	アライグマ・ハクビシンによる被害を受けた住宅に居住する市民に対し、その防除に係る費用の一部を補助した。 ・補助件数　11件
母子保健事業	146,738,939	国庫支出金 県支出金 諸収入 一般財源	7,822,445 1,514,722 1,852,917 135,548,855	妊産婦及び乳幼児の健康の保持増進を図るために、乳幼児健康診査及び相談事業等保健指導を実施し、また、発育発達に心配がある乳幼児へ発達支援事業を実施した。 ・実施状況 妊婦一般健康診査　通年　延べ 10,979人 産婦健康診査　通年　延べ 1,286人 ママパパ教室　21回　延べ 507人 乳児健康診査（個別）　通年　延べ 880人 1歳6か月児健診（個別）通年　延べ 929人 3歳児健康診査（個別）　通年　延べ 1,030人 5歳児健康診査（集団）　通年　延べ 1,041人 ことばの相談　125回　延べ 477人 公認心理師相談　40回　延べ 155人 理学療法士相談　40回　延べ 274人

事業名	決算額（円）	左の財源内訳		事業内容
		財源名	決算額（円）	
不妊治療費助成事業	12,625,728	寄附金 一般財源	100,000 12,525,728	次世代育成支援及び少子化対策として、不妊治療を受けている夫婦の経済的負担を軽減するため、不妊治療費の一部を助成した。 ・助成件数　143件 うち妊娠件数　72件
産後ケア事業	15,432,516	国庫支出金 県支出金 一般財源	7,031,000 3,515,000 4,886,516	産後ケアを必要とする出産後1年未満の母子に対して、市内外の実施施設において宿泊及び通所により心身のケアや育児サポート等の支援を実施した。 ・実施状況 宿泊利用者　実人員86人　延べ　269日 通所利用者　実人員121人　延べ　253日
妊婦等支援事業	99,177,547	国庫支出金 県支出金 一般財源	93,999,000 2,448,000 2,730,547	妊娠期からの切れ目ない支援を行う観点から、「妊婦のための支援給付」及び「妊婦等包括相談支援」を組み合わせて実施することにより、妊婦等の身体的、精神的ケア及び経済的支援を実施した。また、低所得の妊婦に対して、妊娠判定を受けるための初回受診に要する費用を助成し、未受診妊婦の解消及び母体や胎児の健康増進を図った。 ・支給決定数 妊婦支援給付金　1,782人 低所得妊婦初回産科受診料支援事業補助金　1人 ・妊婦等包括相談支援件数　1,904件 うち子育てガイド　1,037件 後期電話相談　809件 後期面談相談　58件
出産・子育て応援事業（繰越明許分）	16,900,000	国庫支出金 県支出金 一般財源	11,266,000 2,816,000 2,818,000	妊娠期から出産・子育てまで相談につなぐ伴走型相談支援と経済的支援を一体的に実施した。 新たな給付「妊婦のための支援給付」として制度化されたが、その対象とならない方について、「出産・子育て応援給付金」として給付した。 ・支給決定数 出産応援給付金　112件 子育て応援給付金　226件
健康増進事業	367,623,872	国庫支出金 県支出金 寄附金 諸収入 一般財源	2,923,117 3,847,744 1,200,000 17,387,000 342,266,011	市民の健康増進を図るため、生活習慣改善等に関する健康教育や健康相談、各種検（健）診を実施した。また、子宮頸がん・乳がんの早期発見、正しい健康知識の普及及び受診の促進のために、一定の年齢の市民に対して、クーポン券及び検診手帳を配布し、また検診費用が無料となるよう助成した。 ・実施状況 健康相談　延べ　185人 健康教育　延べ　1,199人 精神保健　延べ　1,843人 胃がん検診　8,918人 肺がん検診　15,254人 乳がん検診　4,551人 子宮頸がん検診　4,739人 大腸がん検診　14,592人 前立腺がん検診　6,711人 骨粗しょう症検診　1,441人 肝炎ウイルス検診　219人 健康診査　20人 乳がん検診（クーポン券対象者）　166人 子宮頸がん検診（クーポン券対象者）　37人

事業名	決算額（円）	左の財源内訳		事業内容
		財源名	決算額（円）	
歯科保健事業	6,725,104	県支出金 諸収入 一般財源	1,851,256 123,610 4,750,238	より多くの市民が歯と口の健康を保持できるように、40歳から80歳までの節目の年齢の方に加え、20歳、30歳の方を対象とし、委託医療機関においてガイドラインに沿った歯周疾患検診（歯と口の健康診査）の機会を確保した。 ・実施状況 節目年齢の受診者数　858人 20歳の受診者数　105人 30歳の受診者数　128人
がん患者ウェルビーイング支援事業	704,811	県支出金 一般財源	329,000 375,811	がん患者及びその家族の心理的・経済的負担を軽減し、生活の質の向上を図るため、がん治療に伴う外見の変化をケアする用品（アピアランスケア用品）の購入費用及びAYA世代の終末期がん患者の在宅療養に必要な生活支援費用に対して、その費用の一部を助成した。 ・ウィッグ等助成件数　53件 ・補整具等助成件数　18件
健康スポーツセンター管理運営経費	64,895,900	国庫支出金 一般財源	9,180,000 55,715,900	利用者の健康増進を図るため、指定管理者制度による管理運営を行った。 また、エネルギー価格等の高騰により施設運営に影響を受けている指定管理者に対して支援した。 ・利用者数　延べ96,572人
大里広域市町村圏組合負担事業	1,728,549,342	諸収入 一般財源	391,269,114 1,337,280,228	大里広域市町村圏組合（2市1町で構成）における清掃事業（可燃物・不燃物処理・長寿命化施設整備・新施設整備）に対する経費を負担した。
合併処理浄化槽維持管理費補助事業	41,276,000	県支出金 一般財源	15,678,000 25,598,000	公共用水域の水質保全を図るため、10人槽以下の居住用合併処理浄化槽を適正に維持管理する浄化槽管理者に対して、人槽に応じて管理費用の一部を補助した。 ・補助件数　2,622件
塵芥収集業務経費	449,234,786	一般財源	449,234,786	公衆衛生や生活環境の保全上支障が生じないよう、市民の生活から発生する多量のごみを収集し、熊谷衛生センター、江南清掃センター、大里広域クリーンセンター及び一般廃棄物最終処分場に運搬した。また、高齢者、障害者宅を戸別訪問しごみを収集するハートフル収集や、大型家具等を自宅玄関先まで回収に伺う有料リクエスト収集を実施した。
ごみ減量対策事業	4,985,905	諸収入 一般財源	74,888 4,911,017	リサイクルの推進を目的として、ミックスペーパー及び生ごみの再資源化業務を委託した。 また、生ごみ処理容器等の購入者に対して費用の一部を補助した。 ・補助件数　84件
旧妻沼清掃センター除却事業	257,345,900	国庫支出金 市債 一般財源	70,612,000 168,000,000 18,733,900	熊谷市個別施設計画、大里広域市町村圏組合循環型社会形成推進地域計画に基づき、旧妻沼清掃センターを除却した。

事業名	決算額（円）	左の財源内訳		事業内容
		財源名	決算額（円）	
汚泥再生処理センター整備事業	16,293,200	国庫支出金 一般財源	4,778,000 11,515,200	次期し尿処理施設である（仮称）汚泥再生処理センターを整備するに当たり、事業契約の締結等について専門的な見地からアドバイスを受け、事業者選定等を進めた。 また、土壌汚染状況調査において検出されたヒ素及びその化合物の除去等の措置として、指示に基づき汚染除去計画書を提出するとともに、観測井戸を設置し地下水の水質測定を実施した。

（款）５　労働費

勤労者住宅資金貸付あっせん事業	300,127,000	諸収入 一般財源	300,000,000 127,000	勤労者福祉の向上のため、市内の住宅の新築・増改築及び宅地を購入しようとする勤労者に対し、住宅資金貸付のあっせんを行った。また、約定どおり返済している借入者に対し、利子の一部を補助した。 ・新規貸付　　7件 ・利子補助金　12件

（款）６　農林水産業費

農地利用最適化推進事業	2,372,770	一般財源	2,372,770	遊休農地を解消するため、JAくまがやと連携し、担い手への貸付けを希望する除草依頼者に対し、除草費用の一部を補助した。 また、JAくまがやに対して、除草機器の消耗品購入費の50％、機器回送費及び事務手数料等として除草受託費用の20％を補助した。 ・除草依頼者に対する補助件数　32件 ・遊休農地解消面積　　56,332㎡
担い手育成支援事業	20,515,000	県支出金 一般財源	19,915,000 600,000	就農時に49歳以下の新規就農者に対して、就農時の経営不安定な時期を支える営農開始資金を交付し、農業者や農業者団体の各種取組に対して、補助金を交付した。 また、熊谷市担い手育成協議会が各種実施する事業費の原資となる負担金を交付した。 ・新規就農総合支援事業費補助金(営農開始資金) 4件　6,750,000円 ・農業経営体法人化支援事業 4件　400,000円 ・麦・大豆生産技術向上事業 1件　8,090,000円 ・農業支援サービス緊急対策事業 3件　5,075,000円 ・熊谷市担い手育成協議会負担金 200,000円
産地づくり対策事業	11,676,870	一般財源	11,676,870	地元農産物の消費拡大や地産地消を推進するため、「みんなで農業体験・料理教室」や「市民料理教室」を開催した。 また、市内産米の品質向上のため、水稲の種子更新に対して、補助を行った。 ・みんなで農業体験・料理教室　9回 ・市民料理教室　7回 ・水稲種子更新補助金　10,862,046円
農産物ブランド化推進事業	7,000,000	一般財源	7,000,000	熊谷ブランド「晴れまち」を推進するため、熊谷ブランド推進協議会に対して、補助金を交付した。
元気な農業支援事業	17,901,000	寄附金 一般財源	1,000,000 16,901,000	農業者の経営安定、発展を支援するため、農業者が購入する農業機械の経費を一部補助した。 ・認定農業者　81人　13,981,000円 ・認定新規就農者　6人　1,047,000円 ・年間50万円以上販売農業者　31人　2,873,000円

事業名	決算額（円）	左の財源内訳		事業内容
		財源名	決算額（円）	
スマート農業推進支援事業	13,282,000	一般財源	13,282,000	本市におけるスマート農業技術導入の加速化、より生産性の高い食料供給体制の確立、農業の持続的な発展のために、農業者が購入するスマート農業機械類等の費用の一部を補助した。 ・認定農業者　24人　13,102,000円 ・認定新規就農者　1人　180,000円
畜産経営支援事業（繰越明許分）	7,204,080	国庫支出金	7,204,080	高止まりとなった飼料価格の影響を受ける市内の農家のうち、対象となる家畜を飼養している農業者に支援を行った。 ・対象家畜 成鶏、育成鶏、母豚、成牛（乳用牛）、繁殖牛、成牛（肥育牛）、肥育前期（肥育牛） ・支援状況　23件　7,204,080円
多面的機能支援事業	202,352,652	県支出金 一般財源	151,730,737 50,621,915	農用地、農業用水路等の適切な保全と質的向上を図るため、道路及び水路の草刈りや堀さらい等を実施する活動組織に対して、補助金を交付した。 ・活動組織数　44地区

（款）7　商工費

企業誘致推進事業	191,668,285	寄附金 諸収入 一般財源	100,000 23,316,000 168,252,285	産業の振興及び雇用の促進を図り、併せて自主財源を確保するため、企業の誘致及び市内事業所の拡大を推進し、指定事業所に対し奨励金を交付した。また、市内経済の活性化を図るため、企業誘致に向けた本市の特性等をPRするセミナーを開催した。 ・交付事業所件数　32件 ・セミナー件数　1件
空き店舗活用支援事業	2,500,000	一般財源	2,500,000	地域商業の活性化及び市民の暮らしやすさの向上を図るため、市内の空き店舗を利用して開業する事業者に対して、開業費用の一部を補助した。
中心市街地活性化活動支援事業	4,997,608	寄附金 一般財源	100,000 4,897,608	市内商業の競争力強化及び集客力の向上のために、中心市街地の大型商業施設と熊谷商工会議所会員等の市内専門店が連携した販売促進事業の費用の一部を補助した。 また、星川夜市実行委員会や熊谷まちなかモール委員会が行う活動に対して、費用の一部を補助した。
創業支援事業	3,854,000	寄附金 一般財源	100,000 3,754,000	平成27年2月に国の認定を受けた創業支援事業計画に基づき創業塾等を実施する創業支援事業者及び創業者に、補助金を交付した。 ・創業支援事業者補助金　1件 ・創業者応援補助金　16件 ・創業者支援補助金　1件
中小企業融資あっせん事業	57,500,363	諸収入 一般財源	50,012,153 7,488,210	市内中小企業の振興及び経営の安定を図るため、市内金融機関の協力を得て制度融資を行った。約定どおり返済した事業者に対し、償還金の利子や信用保証料を補助した。また、金融機関に対し融資残高に応じた利子補給を行った。 ・一般事業資金融資実行件数　53件 ・利子補助件数　94件 ・保証料補助件数　13件 ・利子補給件数　15件

事業名	決算額（円）	左の財源内訳		事業内容
		財源名	決算額（円）	
住宅リフォーム資金補助事業	60,990,000	寄附金 一般財源	100,000 60,890,000	市内経済の活性化や市民の居住環境の向上を図るため、市民が市内の事業者に依頼して行う住宅リフォームの工事に対し、熊谷市地域電子マネー「クマＰＡＹ」により工事費用の一部を補助した。 ・補助件数　852件
クマＰＡＹ発行事業	437,012,078	諸収入 一般財源	404,721,000 32,291,078	市外に流出している消費を市内に「囲い込む」ため、市内の加盟店のみで利用できる熊谷市地域電子マネー「クマＰＡＹ」を発行するとともに、補助金等の一部を「クマＰＡＹ」で交付した。また、繰越明許分として、LINE登録電話番号取得機能を実装した。
クマＰＡＹ発行事業（繰越明許分）	7,012,500	一般財源	7,012,500	
立正大学データサイエンス学部連携推進事業	535,000	一般財源	535,000	本市のデータ活用の促進のため、立正大学データサイエンス学部と連携して調査・分析等を実施した。 ・連携事業　1件
産業団地応援事業	1,077,000	一般財源	1,077,000	良好な産業団地の形成に資する共益的事業を実施する市内の産業団地の工業会等に対し、交付金を交付した。 ・交付件数　4件
クマＰＡＹ普及促進事業	271,110,000	国庫支出金 諸収入 一般財源	60,000,000 200,000,000 11,110,000	物価高騰下における市民への支援を行うとともに、地域経済の活性化を図るため、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した熊谷市地域電子マネー「クマＰＡＹ」の還元キャンペーンを実施した。
クマＰＡＹ普及促進事業（繰越明許分）	781,507,574	国庫支出金 諸収入 一般財源	143,974,170 612,749,000 24,784,404	
まちなかウォーカブル推進事業	61,707,750	国庫支出金 一般財源	20,500,000 41,207,750	まちなかで快適に過ごすことができる空間を創出し、居心地がよく、歩きたくなるまちづくりを推進するために、公民が一体となり、星川通り周辺の滞留空間の整備やグリーンスローモビリティ走行社会実験、星溪園ガーデンカフェを実施した。また、中央公園・市役所通りの魅力向上及びにぎわい創出のためのイベントに対して補助金を交付した。
中小企業ＳＤＧｓ経営・ジギョケイ策定支援事業	16,500,000	一般財源	16,500,000	市内中小企業の企業価値の向上と稼ぐ力の強化を支援するため、SDGs経営とジギョケイ（事業継続力強化計画）に取り組む事業者に奨励金を交付した。 ・交付件数　110件
産業ＤＸ推進事業	232,960	寄附金	232,960	公民連携で産業界のDXを推進し、スマートシティを実現するため、市内事業者のDX推進に資する事業に対して、ふるさと納税型クラウドファンディングによる寄附金を財源とした補助金を交付した。 ・交付件数　1件
イベントチラシ掲示板事業	9,174,000	一般財源	9,174,000	イベント主催者自らがイベント情報を簡単に投稿できるシステム「熊谷市イベントチラシマップ『イベクマ』」を構築・運営した。
熊谷発スタートアップ支援事業	5,188,000	一般財源	5,188,000	市内産業の活性化と熊谷スマートシティの推進を目的に、デジタル先端技術等を活用した新事業に挑戦する事業者に対し、熊谷発スタートアップ支援補助金を交付した。 ・交付件数　2件

事業名	決算額（円）	左の財源内訳		事業内容
		財源名	決算額（円）	
トラック運送事業者応援事業（繰越明許分）	48,350,000	国庫支出金	48,350,000	原油価格高騰の影響を受けたトラック運送事業を営む事業者に対し、事業継続を支援するため交付金を交付した。 ・交付件数　114件
物価高対応食料品等支援事業	122,239,248	国庫支出金	122,239,248	物価高騰下における市民への支援を行うとともに、地域経済の活性化を図るため、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して、熊谷市地域電子マネー「クマＰＡＹ」のカードタイプを全世帯に配布した。
熊谷グルメイベント実施事業	2,500,000	一般財源	2,500,000	（一社）熊谷市観光協会に対し補助を行い、啓発冊子作成とスタンプラリーを実施した。
スカイスポーツフェスタ事業	1,083,465	一般財源	1,083,465	「埼玉スカイスポーツフェスタ２０２５」は中止となったが、（一社）熊谷市観光協会に対し補助を行い、妻沼滑空場のPR、スカイスポーツフェスタの継承、発展に寄与した。
「まつりのまち熊谷」伝統行事等支援事業	72,660,000	一般財源	72,660,000	「熊谷さくら祭」、「熊谷うちわ祭」、「熊谷花火大会」等、各種伝統行事等の運営費を（一社）熊谷市観光協会に補助した。
戦略的人流データ活用事業	14,179,000	国庫支出金 一般財源	6,050,000 8,129,000	まちなか再生に関する社会実験日やラグビー試合開催日等、まちなかの人流に変化が現れると思われる日を分析対象とし、分析データをホームページで公開した。また、携帯電話会社が保有している統計情報から、祭りやイベント等に参加している観光客の年齢・居住地等のデータを取得し、より効果的な施策の実現に活用した。
「２０周年記念」熊谷染反物販売事業	165,000	諸収入	165,000	熊谷市誕生20周年記念事業として、熊谷染の普及・啓発のために、熊谷染反物を受注生産した。
市民協働「熊谷の力」学生の力活用熊谷染普及事業	1,200,000	一般財源	1,200,000	NPO法人熊谷染継承の会が市民協働「熊谷の力」事業として実施する、学生のアイデアを活用した商品開発、熊谷染の普及・啓発等の事業に補助した。

（款）８　土木費

「２０周年記念」クロスシンボルロード記念事業	118,283	一般財源	118,283	熊谷市誕生20周年記念事業として、クロスシンボルロード（星川通り・市役所通り）に関するシンポジウムを実施した。 ・参加者数　117人
道路維持経費	977,540,780	諸収入 一般財源	1,695,065 975,845,715	道路、街路樹、駅自由通路、駅前広場等を常時良好な状態で維持するため、直営や外注により補修工事や管理委託、保守点検等を実施した。繰越明許分として、問屋町の歩道改修工事を実施した。 ・直営補修　2,650件 ・業者発注補修　86件（うち繰越明許分1件） ・改良工事　22件
道路維持経費（繰越明許分）	5,880,000	一般財源	5,880,000	
市役所通線立体交差維持管理経費	49,210,295	市債 一般財源	42,700,000 6,510,295	熊谷市街地の南北を結ぶ幹線市道に存在する「市役所通線立体交差」施設について、安全な通行を最優先に機能を維持・管理するため、修繕工事等を実施した。

事業名	決算額（円）	左の財源内訳		事業内容
		財源名	決算額（円）	
道路整備事業	255,026,791	国庫支出金 市債 一般財源	24,263,000 25,100,000 205,663,791	市民からの陳情・要望に基づく狭あいな生活道路について、拡幅改良及び側溝整備等を実施した。 ・買収契約件数　21件(土地のみ17件、物件有4件) ・買収面積　898.04㎡ ・工事延長　3,890m（うち繰越明許分1,192m）
道路整備事業（繰越明許分）	113,272,800	国庫支出金 一般財源	11,250,000 102,022,800	
池上地区「道の駅」整備事業	520,343,271	国庫支出金 繰入金 市債 一般財源	217,315,000 118,696,000 88,700,000 95,632,271	PFI事業者による道の駅の建設工事に着手し、PFI事業者と施工協議会を実施するとともに、設計・建設モニタリング支援業務の委託先と共同で、PFI事業者の事業内容が要求水準書等に適合していることを確認した。 また、上下水道工事や（新）道の駅名称募集等を実施した。名称は、道の駅「くるん熊谷」に決定した。
池上地区「道の駅」整備事業（繰越明許分）	23,984,290	一般財源	23,984,290	
池上地区「道の駅」関連道路整備事業	51,669,394	国庫支出金 一般財源	13,800,000 37,869,394	道の駅「くるん熊谷」のアクセス道路として整備を行っている道路で、国道17号バイパスから市道107号線までの整備に係る用地買収、物件補償及び改良工事を実施した。 ・工事延長　378m ・買収契約件数　3件(土地のみ2件、物件のみ1件) （うち繰越明許分2件、買収面積1,045.11㎡）
池上地区「道の駅」関連道路整備事業（繰越明許分）	10,091,875	国庫支出金 一般財源	3,740,000 6,351,875	
通学路整備事業	55,248,919	国庫支出金 市債 一般財源	14,300,000 33,600,000 7,348,919	久保島地区で通学路となっている市道40435号線と市道40436号線について、児童・生徒の安全確保のための歩道整備に係る用地買収、物件補償及び改良工事を実施した。 ・買収契約件数　4件 （土地のみ2件、物件有1件、物件のみ1件） （うち繰越明許分3件・買収面積　54.62㎡） ・工事延長　681m（うち繰越明許分181m）
通学路整備事業（繰越明許分）	22,357,552	国庫支出金 市債 一般財源	10,828,000 10,800,000 729,552	
踏切交通安全対策事業	3,353,900	一般財源	3,353,900	市内にある第4種踏切の閉鎖に伴う安全対策工事等を実施した。 ・三ヶ尻　踏切閉鎖　5か所 ・佐谷田　R6踏切閉鎖に伴う舗装工事　98m ・曙町2丁目ほか　車両通行禁止（B規制）　1か所
市道１２１号線道路改良事業	9,625,000	一般財源	9,625,000	市道121号線の未整備となっている西側の歩道整備に係る測量・設計計画業務を実施した。 ・測量延長　220m
橋りょう整備事業	151,903,640	国庫支出金 一般財源	68,428,000 83,475,640	橋梁長寿命化修繕計画、横断歩道橋長寿命化修繕計画に基づき、点検、修繕設計及び修繕工事を実施した。 ・修繕設計　2橋　うち歩道橋1橋 ・補修工事　12橋　うち歩道橋1橋 ・修繕工事　1橋　うち歩道橋1橋 ・点検　215橋
橋りょう点検ＤＸ化事業	13,750,000	一般財源	13,750,000	道路法の5年に一度の橋りょう点検義務において、DX化を図ることを目的に、3Dモデル等による点検の実証実験を行った。
かわまちづくり計画策定事業	4,549,700	一般財源	4,549,700	昨年までに作成した「熊谷市荒川かわまちづくり」計画について、令和7年5月に国土交通省の「かわまちづくり支援制度」へ登録申請を行い、令和7年8月に支援制度への登録が決定した。また、ソフト施策の実績として、社会実験を実施した。

事業名	決算額（円）	左の財源内訳		事業内容
		財源名	決算額（円）	
準用河川維持管理経費	55,696,270	使用料及び手数料 市債 一般財源	196,187 13,600,000 41,900,083	堤防天端（てんば）の強化を図るため、新奈良川の管理道の未舗装区間について舗装した。また、新星川の機能維持管理のための浚渫を実施した。
新星川改修事業	36,999,620	国庫支出金 一般財源	11,000,000 25,999,620	中央一丁目地内で護岸工事等を実施した。 また、繰越明許分として、ラグビーロード交差部の函渠（かんきょ）工事及び舗装工事を行った。
新星川改修事業（繰越明許分）	175,782,300	国庫支出金 一般財源	40,500,000 135,282,300	
排水路等維持管理経費	156,256,898	分担金及び負担金 市債 一般財源	1,639,693 91,500,000 63,117,205	自治会等からの陳情・要望に基づく排水路整備工事や、排水路施設の維持管理のため、修繕、除草、清掃等の業務委託を実施した。また、管理する普通河川の河道浚渫を行った。 ・排水路整備工事　5件 ・排水路改良工事（防草コンクリート）4件 ・測量業務委託　6か所（上之地内ほか） ・旧福川河道浚渫工事　1件
排水路等維持管理経費（繰越明許分）	36,767,800	一般財源	36,767,800	自治会等からの陳情・要望に基づく排水路整備工事を実施した。 ・排水路整備工事　2件（上之、上川上）
都市空間情報デジタル基盤構築事業	35,960,621	国庫支出金 一般財源	17,977,000 17,983,621	3D都市モデルについて、一層の利活用を促進するため、官民連携で利用可能なWeb GISプラットフォームを整備するとともに、ユースケース実装に必要なシステム開発を行い、高校生向けワークショップを開催した。
景観誘導地区景観まちづくり事業	11,008,734	国庫支出金 一般財源	2,680,000 8,328,734	熊谷市景観計画において位置付けている「熊谷中心市街地にぎわい景観誘導地区」において、市民が愛着と誇りを持てる景観の継承と創造に資するまちづくりを目指すため、景観形成の基本方針を定めたまちづくりプランを策定した。
熊谷駅南口周辺再整備促進事業	18,028,228	一般財源	18,028,228	熊谷駅南口周辺の民間主体の再整備を促進するため、まちづくりビジョンの策定に向けて市民ワークショップの開催や学識経験者を交えた策定委員会等を実施した。
（仮称）樋春地区産業団地整備計画検討・調査事業	5,346,000	一般財源	5,346,000	事業の推進に必要となる土地利用転換に係る農林調整及び都市計画協議の各資料を作成したほか、分譲価格の妥当性を検証するため、不動産鑑定評価を実施した。
籠原駅南口線道路改良事業	105,899,383	国庫支出金 市債 一般財源	28,875,000 51,000,000 26,024,383	籠原駅南口と県道深谷東松山線を結ぶ道路を整備するため、改良工事を実施した。 ・工事延長　198m ・工事延長　465m （県道交差点改良、うち繰越明許分185m）
籠原駅南口線道路改良事業（繰越明許分）	52,546,900	市債 一般財源	49,900,000 2,646,900	
公園等維持管理経費	207,714,305	使用料及び手数料 諸収入 市債 一般財源	2,625,720 1,908,130 39,400,000 163,780,455	市民の健康増進や豊かな暮らしに寄与するため、都市公園及び近隣公園等を整備し、老朽化施設の補修や除草、樹木剪定等の適正な維持管理を実施した。 また、公園灯のLED化整備工事を実施した。

事業名	決算額（円）	左の財源内訳		事業内容
		財源名	決算額（円）	
熊谷運動公園子供広場整備事業	95,067,500	市債 一般財源	80,700,000 14,367,500	熊谷運動公園子供広場親水広場舗装工事を実施した。また、スケートボードパークにセクションを増設した。
熊谷運動公園管理運営経費	254,348,690	国庫支出金 諸収入 市債 一般財源	2,500,000 1,320,000 32,100,000 218,428,690	各施設を良好に保ちながら、利用者に快適なサービスを提供するため、指定管理により、熊谷運動公園の管理運営を委託した。 アクアピアの受水槽更新工事、野球場のロッカールーム修繕工事を行った。 また、物価高騰により公園指定管理施設の運営に影響を及ぼしていることから、今後安定した施設運営を行っていくため指定管理者に支援金を交付した。
別府沼公園・妻沼運動公園等管理運営経費	133,729,700	国庫支出金 市債 一般財源	3,160,000 16,500,000 114,069,700	各施設を良好に保ちながら、利用者に快適なサービスを提供するため、指定管理により、別府沼公園・妻沼運動公園等の管理運営を委託した。 別府沼公園水門改修工事を行った。 また、物価高騰により公園指定管理施設の運営に影響を及ぼしていることから、今後安定した施設運営を行っていくため指定管理者に支援金を交付した。

（款）9　消防費

消防活動経費	79,097,661	一般財源	79,097,661	各種災害に対応するため、消防資機材等の維持管理及び更新を行うとともに、署活動用携帯無線機76基を配備した。
消防施設維持管理等経費	32,969,467	市債 一般財源	27,200,000 5,769,467	女性消防職員の働きやすい環境づくりと活躍の場を広げるため、妻沼消防署の一部を改修し、女性用の仮眠室及びシャワー室を整備した。
消防設備充実事業	48,340,210	国庫支出金 一般財源	14,818,000 33,522,210	消防力の充実、強化を図るため、災害対応特殊救急自動車等を計画的に更新した。 ・災害対応特殊救急自動車　1台 ・高度救命処置用資機材等　1組 ・査察車　1台 ・水難救助用水上オートバイ等　1式
消防水利整備事業	75,807,937	国庫支出金 市債 一般財源	3,996,000 12,700,000 59,111,937	既存消防水利の維持管理及び改修等を行うとともに、大規模災害にも有効な消防水利の確保のため、耐震性防火水槽1基を成田星宮小学校に新設した。
防災のまちづくり事業	32,579,412	国庫支出金 県支出金 寄附金 一般財源	2,000,000 100,000 50,000 30,429,412	防災体制の充実を図るため、アルファ米・災害用トイレセット等の食料・生活必需品の備蓄更新を行ったほか、防災士や自主防災組織リーダーを対象に避難所開設・運営研修を実施した。 また、地域防災力向上のため自主防災組織の活動及び防災士養成講座による防災士資格取得を支援した。 ・防災訓練実施事業補助金　59件 ・資機材整備事業補助金　18件 ・防災士養成講座による資格取得者　45人

事業名	決算額（円）	左の財源内訳		事業内容
		財源名	決算額（円）	
防災行政無線維持管理経費	73,142,882	市債 一般財源	19,500,000 53,642,882	防災行政無線の維持管理、防災行政無線の難聴区域対策や荒天時の補完のための防災ラジオの導入、災害発生時等に緊急情報等を市民に一斉伝達する体制を常に確保するための機器の更新、県の衛星系防災行政無線の再整備を実施した。

（款）10　教育費

特別支援教育推進事業	3,333,500	国庫支出金 県支出金 一般財源	1,597,000 798,000 938,500	特別支援教育推進事業として、小・中学校及び幼稚園・こども園等へ臨床心理士を派遣し、巡回相談や知能検査を実施した。 ・臨床心理士等の巡回 幼稚園等　19回 小学校　45回 中学校　15回 その他　16回 ・臨床心理士等の知能検査実施　196回
小中学校ＧＩＧＡスクール構想事業	275,500,806	国庫支出金 一般財源	5,709,000 269,791,806	GIGAスクール構想の実現に向け、ICT機器の効果的な活用、校内通信ネットワークの整備、通信ネットワークアセスメントの実施、全児童生徒のタブレット端末の買替え等、学習機会を保障できるよう環境整備を実施した。 さらに、教員の授業支援や機器の故障等に対応するため、ICT支援員を配置した。
新くまなびスクール事業	2,887,601	寄附金 一般財源	1,000,000 1,887,601	不登校傾向や教室に入れない児童生徒の学習を支援するため、校内教育支援センター「新くまなびスクール」を市内の全小・中学校に設置し、支援員による教室での授業の補助や個別支援を行った。また、学力向上応援寄附金を活用した全校への翻訳機の導入及び放課後等の学習支援を行うための環境を整備した。
「２０周年記念」小中学校ラグビー普及事業	2,035,440	一般財源	2,035,440	「熊谷市誕生20周年」を契機として「ラグビータウン熊谷」の気運を市内全小・中学校に広げ、ラグビーができる環境の充実、ラグビーの魅力やおもしろさを広めるために、「熊谷市20周年記念事業」の文字を入れた特製のタグラグビー用のボール及びタグを全校に配布した。 ・配布数（各校） ボール　5球 タグ　40本
要保護及び準要保護児童就学援助事業	80,359,673	国庫支出金 一般財源	184,000 80,175,673	義務教育の円滑な実施のために、経済的理由によって就学困難と認められる児童の保護者に対して支援した。 ・支援人数　1,047人
小学校施設整備事業	234,116,454	寄附金 市債 一般財源	1,500,000 181,000,000 51,616,454	学校施設の安全性や快適性の維持を図るため、妻沼小学校及び市田小学校の屋上防水改修工事や、三尻小学校のプール解体及びトイレ改修工事等を実施した。
小学校校舎大規模改造事業	13,529,830	一般財源	13,529,830	学校施設の安全性や快適性の維持を図るため、熊谷東小学校及び佐谷田小学校について、老朽化した校舎の改修を実施した。
小学校校舎大規模改造事業（繰越明許分）	1,308,326,800	国庫支出金 市債 一般財源	339,628,000 923,300,000 45,398,800	
小学校体育館空調設備整備事業	32,285,000	国庫支出金 一般財源	16,201,000 16,084,000	石原小学校、久下小学校、奈良小学校、妻沼小学校及び江南北小学校の体育館空調設備設置工事及び断熱改修工事に係る設計を実施した。

事業名	決算額（円）	左の財源内訳		事業内容
		財源名	決算額（円）	
小学校トイレ整備事業（繰越明許分）	376,409,000	国庫支出金 市債 一般財源	47,132,000 312,700,000 16,577,000	教育環境の向上を図るため、別府小学校及び吉見小学校について、老朽化したトイレの洋式化等の工事を実施した。
要保護及び準要保護生徒就学援助事業	77,996,044	国庫支出金 一般財源	322,000 77,674,044	義務教育の円滑な実施のために、経済的理由によって就学困難と認められる生徒の保護者に対して支援した。 ・支援人数　757人
中学校施設整備事業	90,145,198	市債 一般財源	61,900,000 28,245,198	学校施設の安全性や快適性の維持を図るため、大里中学校及び妻沼東中学校の高架水槽改修工事や妻沼西中学校の屋上防水改修工事等を実施した。
中学校校舎大規模改造事業	5,995,633	一般財源	5,995,633	学校施設の安全性や快適性の維持を図るため、荒川中学校について、老朽化した校舎の改修を実施した。
中学校校舎大規模改造事業（繰越明許分）	586,865,400	国庫支出金 市債 一般財源	187,334,000 381,300,000 18,231,400	
中学校体育館空調設備整備事業	20,273,000	国庫支出金 一般財源	10,179,000 10,094,000	中条中学校、別府中学校及び大里中学校の体育館空調設備設置工事及び断熱改修工事に係る設計を実施した。
「踊る埴輪」知名度アップ事業	1,334,485	一般財源	1,334,485	将来を担う子どもたちや市民の郷土愛を育み、郷土への誇りの醸成を図るとともに、本市の魅力としてPRする地域資源として生かすため、市内出土の埴輪、特に「踊る埴輪」に親しむ機会を設けた。 ・「踊る埴輪」ミニチュアフィギュアづくり 4回実施　20人参加 ・「踊る埴輪」解説リーフレット 3,000部作成 ・野原古墳の「御墳印」 250部作成（1部300円で有償頒布）
みんなで歩いて中山道江戸時代体験事業	568,984	一般財源	568,984	地域振興及び観光振興に資することを目的として、中山道の歴史等を学ぶ関連講座を開講し、中山道歩きイベントを開催した。 ・中山道関連の講座　5回開催　297人参加 ・中山道歩きイベント　4回開催　57人参加
公民館修繕等推進事業	38,611,100	一般財源	38,611,100	籠原公民館の耐震化及び大規模改修、妻沼中央公民館の耐震化、奈良公民館の解体及び跡地整備それぞれに係る設計を実施した。
展示品レプリカ作製事業	2,365,055	一般財源	2,365,055	広く市民に熊谷の文化・歴史をPRし、郷土への関心を促すとともに、熊谷の歴史を全国発信するため、郷土熊谷に関連する国指定重要文化財「熊谷家文書」（山口県文書館所蔵）の中から、熊谷直実自筆部分を含む4点について、博物館施設等で展示するための高レベルのレプリカを作製した。
「友山・武香物語」マンガ制作事業	2,214,506	一般財源	2,214,506	郷土の偉人である「根岸友山・武香親子」の事跡から10のエピソードを取り上げ、その活躍をわかりやすく市民へ伝えることを目的として、マンガ形式のブックレットを作成した。 市内全小・中学生に無償配布し、一般にも有償頒布した。 ・作成部数　16,000冊

事業名	決算額（円）	左の財源内訳		事業内容
		財源名	決算額（円）	
文化創造館等維持管理経費	342,461,400	使用料及び手数料 市債 一般財源	1,230,168 28,500,000 312,731,232	熊谷文化創造館、大里生涯学習センター及び江南総合文化会館の管理運営を、指定管理者である公益財団法人熊谷市文化振興財団に委託した。 熊谷文化創造館の練習室等空調設備、誘導灯・非常照明設備、大里生涯学習センターの舞台機構設備、江南総合文化会館の中央監視装置、ホール音響設備の改修工事を実施した。 ・自主事業入場者数　17,210人
文化センター設備改修事業	120,450,000	市債 一般財源	114,400,000 6,050,000	熊谷市立文化センターに設置されている昇降機設備（乗用、荷物用、小荷物専用昇降機）及び受変電設備の改修工事を実施した。
スポーツ・文化村維持管理経費	125,800,416	使用料及び手数料 市債 一般財源	14,112 21,600,000 104,186,304	幅広い世代の市民が生涯にわたってスポーツや文化活動に親しむことができる生涯学習センターの維持管理を、指定管理者制度により民間業者に委託した。 総合管理棟、練習棟及び体育館の照明器具改修工事を実施した。 ・利用者数　232,863人 ・宿泊者数　　2,859人
学校給食費第三子以降無償化事業	40,282,291	一般財源	40,282,291	高校卒業までの子を3人以上養育する保護者に、第三子以降の児童・生徒に係る給食費を全額補助した。第三子以降の児童・生徒が私立小・中学校等に在籍している場合は、居住地区の熊谷市立小・中学校の給食費を上限に補助した。 ・対象児童生徒　841名
「２０周年記念」みんなでお祝い！プレミアム給食事業	5,868,139	一般財源	5,868,139	熊谷市誕生20周年記念事業として、市内小・中学校において地場産物を使用したプレミアム給食を提供した。
学校給食費負担軽減支援事業（繰越明許分）	95,692,750	国庫支出金	95,692,750	保護者の経済的負担を軽減するため、令和6年度改定分は公費負担して保護者負担額を据え置いた。